

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第24期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 トランス・コスモス株式会社

【英訳名】 transcosmos inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼COO 奥田昌孝

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号

【電話番号】 03-4363-0140

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務本部担当 本田仁志

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号

【電話番号】 03-4363-0140

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務本部担当 本田仁志

【縦覧に供する場所】 トランス・コスモス株式会社 大阪本部
(大阪府大阪市北区曾根崎二丁目3番5号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	91,898,101	106,468,073	141,489,600	164,771,666	166,291,905
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	7,631,269	6,687,024	7,289,496	3,677,819	△1,193,919
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	4,847,897	6,669,784	7,369,350	△3,139,759	2,201,868
純資産額 (千円)	57,133,056	58,365,717	59,070,346	49,760,898	39,560,816
総資産額 (千円)	86,915,396	88,293,389	96,380,821	97,098,870	88,092,296
1株当たり純資産額 (円)	2,510.99	2,612.93	1,232.42	1,047.98	871.39
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	211.33	297.94	171.38	△74.37	55.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	194.75	270.10	161.07	—	55.13
自己資本比率 (%)	65.7	66.1	54.5	44.2	38.9
自己資本利益率 (%)	8.7	11.5	13.3	—	5.7
株価収益率 (倍)	19.1	25.6	14.0	—	8.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,817,639	6,321,108	5,140,980	760,788	4,564,680
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△327,084	△3,439,296	△3,524,779	△12,533,161	△7,065,510
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,863,880	△11,887,097	△1,999,290	5,091,545	3,087,237
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	29,358,217	21,202,723	21,782,606	14,821,707	14,211,943
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	7,604 〔5,969〕	8,801 〔9,904〕	10,356 〔12,657〕	11,883 〔14,923〕	16,996 〔17,507〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年4月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第22期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	79,798,355	95,252,274	109,822,514	133,020,556	137,060,238
経常利益 (千円)	6,784,008	8,697,428	5,626,221	7,881,708	2,735,642
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	3,126,274	4,707,458	7,502,731	3,318,422	△11,125,973
資本金 (千円)	29,065,968	29,065,968	29,065,968	29,065,968	29,065,968
発行済株式総数 (株)	24,397,023	24,397,023	48,794,046	48,794,046	48,794,046
純資産額 (千円)	60,341,431	56,919,149	53,897,362	51,757,340	37,164,837
総資産額 (千円)	83,928,620	77,253,735	83,914,584	90,859,574	79,057,902
1株当たり純資産額 (円)	2,652.01	2,548.17	1,264.11	1,262.62	945.45
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	40.00 (—)	70.00 (—)	40.00 (—)	40.00 (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	136.23	210.24	174.48	78.60	△281.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	125.88	190.94	163.98	74.17	—
自己資本比率 (%)	71.9	73.7	64.2	57.0	47.0
自己資本利益率 (%)	5.3	8.0	13.5	6.3	—
株価収益率 (倍)	29.7	36.2	13.8	15.3	—
配当性向 (%)	29.4	33.3	22.9	50.9	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	6,379 〔4,927〕	7,082 〔5,705〕	7,520 〔7,444〕	8,340 〔9,983〕	8,977 〔13,187〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年4月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第22期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社の創業は、昭和41年6月、丸栄計算センター株式会社(大阪府大阪市北区、代表取締役社長 奥田耕己、資本金1,000千円)の設立にさかのぼります。同社は、当時日本経済の安定成長と急速に拡大するコンピュータリゼーションの中で、データエントリー専門会社として設立され、その後昭和51年9月、東京に進出し、また、札幌から福岡に至る全国展開を行いながら、専門特化した情報サービスを提供する株式会社マリテック、和歌山丸栄計算センター株式会社、ジャスネット株式会社等とグループを構成し、順調に業績を進展させてまいりました。

それら丸栄計算センター株式会社を中心とするグループの歴史と業績を背景に、昭和60年6月、情報サービス産業における総合的かつ複合的サービスの提供を目的として、トランス・コスモス株式会社(東京都港区、代表取締役社長 奥田耕己、資本金300,000千円)を設立し、丸栄計算センター株式会社およびそのグループ各社を順次吸収統合しつつ、業容を拡大してまいりました。

その概要は次のとおりであります。

年月	概要
昭和60年6月	東京都港区に資本金300,000千円で設立。(代表取締役社長 奥田 耕己)
昭和60年10月	丸栄計算センター株式会社から営業の譲受けを開始。
昭和61年10月	株式会社マリテックおよびトランス・コスモス株式会社(旧 和歌山丸栄計算センター株式会社)を吸収合併。
昭和62年4月	ジャスネット株式会社を吸収合併。
昭和62年10月	丸栄計算センター株式会社からの営業の譲受けを完了。
昭和63年3月	データエントリー専門会社のインプット・ステーション有限公司(平成元年3月テクノブーク株式会社に組織変更)を買収。
昭和63年4月	株式の額面金額を変更するため株式会社総合ソフトウェア研究所と合併。
平成元年6月	株式会社関西丸栄計算センターを100%子会社化。
平成元年10月	株式会社関西丸栄計算センターは、テクノブーク株式会社を吸収合併し、同時にテクノブーク株式会社に商号変更。
	社団法人日本証券業協会に、株式を店頭売買銘柄として登録。
平成4年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成7年2月	中国天津市に大宇宙信息創造(中国)有限公司を設立。(現 連結子会社)
平成9年5月	米国Real Networks社、国際電信電話株式会社(現 KDDI株式会社)および株式会社エヌ・ティ・ティ・ピーシーコミュニケーションズとの合弁により、株式会社Jストリームを設立。(現 連結子会社)
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
	米国Double Click社、日本電信電話株式会社および株式会社エヌ・ティ・ティ・アドとの合弁により、ダブルクリック株式会社を設立。(現 連結子会社)
	株式会社マックインターフェイス(現 応用技術株式会社)に資本参加。(現 連結子会社)
平成11年6月	トランス・コスモスシー・アール・エム株式会社(現 トランスコスモスシー・アール・エム沖縄株式会社)設立。(現 連結子会社)
平成11年9月	ネットレイティングス株式会社に資本参加。(現 関連会社)
平成12年2月	株式会社リッスンジャパンに資本参加。(現 連結子会社)
平成12年3月	日本テレビ放送網株式会社、株式会社讀売新聞社との合弁により、株式会社フォアキャスト・コミュニケーションズを設立。(現 関連会社)

年月	概要
平成13年4月	ダブルクリック株式会社、ナスダック・ジャパン市場(現 大阪証券取引所ヘラクレス市場)に上場。(現 連結子会社)
平成13年5月	韓国DACOM社との合弁により、CIC Korea, Inc.を韓国に設立。(現 連結子会社)
平成13年9月	株式会社Jストリーム、東京証券取引所マザーズ市場に上場。(現 連結子会社)
平成13年11月	トランスコスモスシー・アール・エム宮崎株式会社を設立。(現 連結子会社)
平成13年12月	大宇宙情報創造(中国)有限公司、ISO9001認証を取得。(現 連結子会社) 〔企業向けビジネスソフトウェアの設計、開発および関連サービス〕
平成14年12月	トランスコスモスシー・アール・エム和歌山株式会社を設立。(現 連結子会社)
平成15年1月	ヘルプデスク協会 オフィシャル・トレーニングパートナー契約取得。
平成15年2月	財団法人日本情報処理開発協会認定プライバシーマーク取得。 ISO9001の認証取得。 〔・東日本におけるCAD機械設計支援サービス、およびシステム開発・運用サービスを提供するエンジニアの管理業務・顧客要求事項に基づくソフトウェアの設計・開発、保守〕
平成15年10月	本店所在地を東京都渋谷区に移転。
平成16年2月	応用技術株式会社(ジャスダック証券取引所上場会社)に資本参加。(現 連結子会社)
平成16年7月	沖縄県那覇市にマーケティングチェーンマネジメントセンター那覇壺川を開設。
平成16年8月	大阪市北区にマーケティングチェーンマネジメントセンター大阪を開設。
平成17年2月	大宇宙情報系統(上海)有限公司を設立。(現 連結子会社)
平成17年7月	大宇宙営鏈創情報諮詢(上海)有限公司を設立。(現 連結子会社)
平成17年9月	米国Become社との合弁により、ビカム株式会社を設立。(現 連結子会社)
平成17年12月	韓国でデジタルマーケティング事業を展開している9Fruitsmedia, Inc.に資本参加。(現 関連会社)
平成18年4月	沖縄県那覇市にマーケティングチェーンマネジメントセンター那覇を開設。
平成18年7月	仙台市にマーケティングチェーンマネジメントセンター仙台を開設。
平成18年10月	横浜市にマーケティングチェーンマネジメントセンター横浜を開設。
平成19年3月	韓国でオンラインゲームの開発、運営を展開しているTong Yang Online Co., Ltd.に資本参加。(現 関連会社)
平成19年10月	多摩市にマーケティングチェーンマネジメントセンター多摩を開設。
平成20年10月	熊本市にBPO熊本テクニカルセンターを開設。

(注) 当社(トランス・コスモス株式会社、実質上の存続会社)は、昭和63年4月に株式の額面金額を変更するために、株式会社総合ソフトウェア研究所(形式上の存続会社)と合併し、現在に至っております。

(参考) 形式上の存続会社である株式会社総合ソフトウェア研究所の沿革は次のとおりであります。

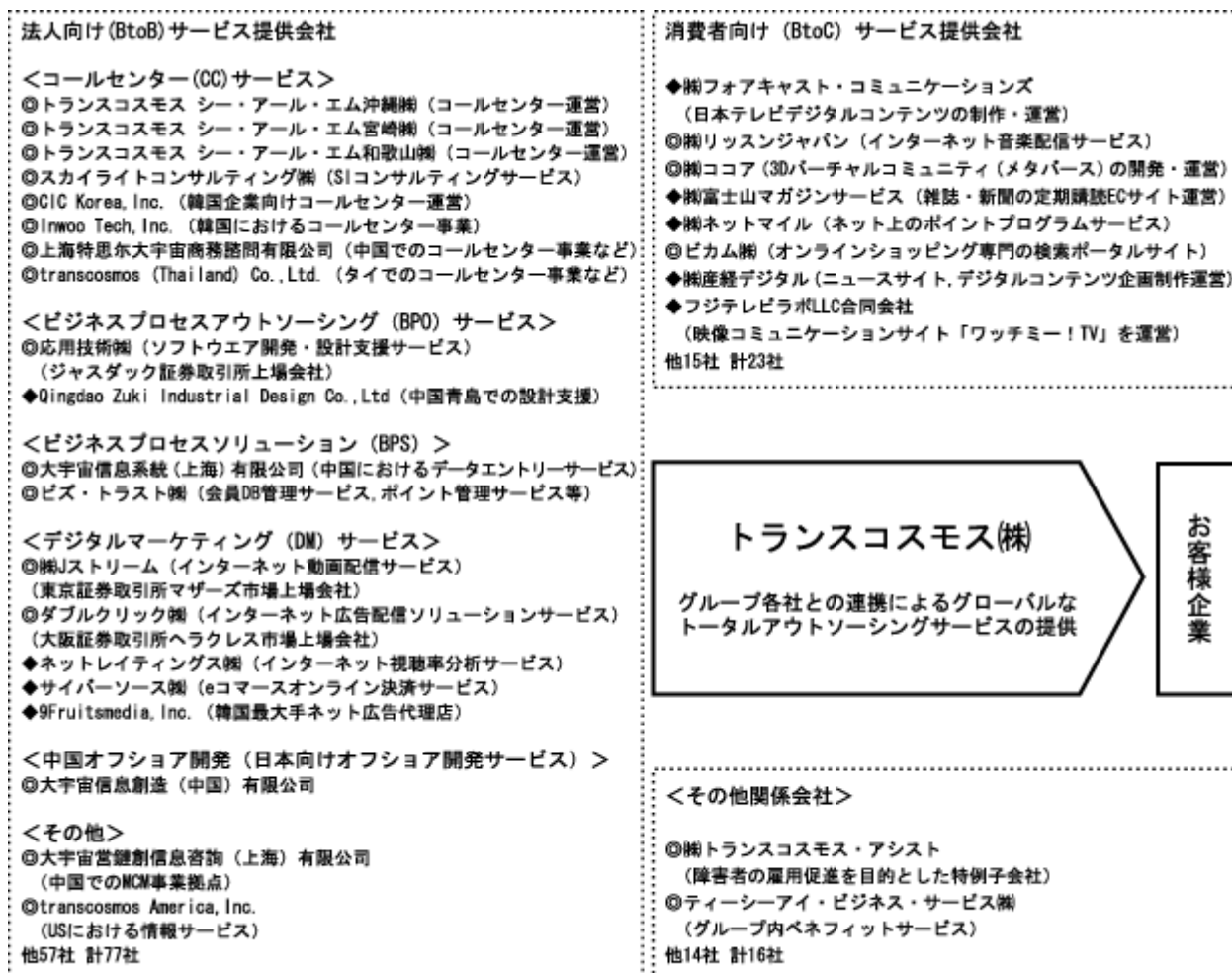
昭和53年11月 東京都港区に株式会社インプット研究所を資本金5,000千円で設立。

昭和60年5月 商号を株式会社総合ソフトウェア研究所に変更。

昭和62年10月 新たに設立した株式会社総合ソフトウェア研究所(東京都渋谷区)に営業の全部を譲渡。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社88社（うち連結子会社71社）および関連会社28社（うち持分法適用会社22社）で構成され、情報サービス事業分野において、「コールセンターサービス事業」、「ビジネスプロセスアウトソーシングサービス事業」、「デジタルマーケティングサービス事業」などの連動でお客様企業と消費者をダイレクトにつなぐサービスを展開しております。その他、お客様企業のビジネスプロセスの診断・設計・構築・実行までをトータルに提供し、国内最大規模のイメージエントリネットワーク体制を有する「ビジネスプロセスソリューションサービス事業」などの事業領域においてワンストップのアウトソーシングサービスを提供しております。これらの事業に関わる主要各社の位置付けは次のとおりであります。



◎：連結子会社 ◆：持分法適用会社

(注) 平成21年3月31日をもってコーポレートベンチャーキャピタル事業は撤退いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) トランスコスモスシー・アール・エム沖縄株式会社(※3)	沖縄県沖縄市	千円 100,000	情報サービス事業	100.0	—	サービス業務委託等 役員の兼任 1名
株式会社Jストリーム (※4、5)	東京都渋谷区	2,182,379	情報サービス事業	44.6	—	サービス業務委託等
ダブルクリック株式会社 (※4)	東京都品川区	1,883,782	情報サービス事業	64.1	—	サービス業務委託等 役員の兼任 1名
応用技術株式会社 (※4)	大阪府大阪市 北区	1,205,491	情報サービス事業	60.2	—	ソフトウェア開発業務の 委託等 役員の兼任 1名
大宇宙信息創造 (中国)有限公司	中国天津市	千人民元 81,091	情報サービス事業	100.0 (100.0)	—	ソフトウェア開発業務の 委託等 役員の兼任 1名
CIC Korea, Inc.	韓国ソウル市	千KRW 3,885,000	情報サービス事業	77.3	—	役員の兼任 1名
その他65社	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) ネットレイティングス 株式会社	東京都渋谷区	千円 405,315	情報サービス事業	40.1	—	サービス業務委託等
サイバーソース株式会社	東京都渋谷区	100,000	情報サービス事業	48.3	—	サービス業務受託等
9Fruitsmedia, Inc.	韓国ソウル市	千KRW 841,270	情報サービス事業	37.0	—	役員の兼任 1名
その他19社	—	—	—	—	—	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

※3 上記子会社のうち、トランスコスモスシー・アール・エム沖縄株式会社は特定子会社であります。

※4 有価証券報告書の提出会社であります。

※5 実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス事業	16,474 [17,507]
コーポレートベンチャーキャピタル事業	107
全社(共通)	415
合計	16,996 [17,507]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 従業員数が前連結会計年度末より5,113名増加している主な要因は、一部海外連結子会社における契約形態の変更および新規連結子会社の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状態

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
8,977(13,187)	31歳4ヶ月	5年4ヶ月	4,207,895

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
5 従業員数が前事業年度末より637名増加している主な要因は、期中の新規採用によるものです。

(3) 労働組合の状態

- (a) 名称 トランス・コスモスユニオン
(b) 結成年月日 平成2年3月3日
(c) 組合員数 8,228名(平成21年3月31日現在)
(d) 所属上部団体名 全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
(e) 労使関係 健全な労使関係を保っており特記すべき事項はありません。
また、上記ほか在外子会社3社で、労働組合を結成しておりますが、労使関係は良好であり特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は原油高にともなうエネルギー・原材料高騰で景気後退の懸念が強まり、下半期に入ると米国を震源地とする世界的な金融危機を背景に急激なスピードで景気後退に突入いたしました。日経平均株価は1982年10月以来の6千円台を一時記録し、企業収益は軒並み悪化、上場企業の倒産数は戦後最大規模となっております。また製造業を中心に多くの企業が大規模な人員整理・削減を実施するなど雇用環境も大幅に悪化、これにともなって個人消費も大幅に冷え込むなど先行き不透明な経済環境が続いている状況であります。海外では、中国、インドなどの新興国ではプラス成長は維持できたものの成長率は鈍化し、欧米などの先進国では大きくマイナス成長を見込むなど世界規模での経済不安が広がっている状況であります。

このような事業環境のもと、当社グループは株式市況の低迷に加え、急激な円高や景気悪化などの影響もあり、昨年12月に当初計画を下回る見通しとなったため修正計画を発表いたしました。

しかしながら、当社グループ事業が関連するCRMアウトソーシング市場は、収益性改善を急ぐ企業の経営の効率化、コスト削減などを目的とした新たなアウトソーシングニーズの発生により、堅調に推移いたしました。

この結果、当期の連結売上高は、166,291百万円となり前期比0.9%の増収となりました。利益につきましては、将来の競争力強化に向けた先行投資費用の負担や、コーポレートベンチャーキャピタル事業で営業損失を計上した結果、連結営業利益59百万円(対前期比98.6%の減益)、連結経常損失1,193百万円(前期は経常利益3,677百万円)となりました。また連結当期純利益につきましては、当社における税務上の欠損金に係る税効果を計上し、法人税等調整額は、△5,028百万円となり、2,201百万円(前期は当期純損失3,139百万円)となりました。

(事業の種類別セグメントの状況)

情報サービス事業につきましては、経済環境が急激に悪化するなか、主力サービスであるコールセンターサービス事業を中心に受注が比較的堅調に推移し、売上高は164,543百万円と前期比3.5%の増収となりました。営業利益につきましては、将来の競争力強化に向けた人員の増強と昨年度後半から積極的に行った設備への先行投資の結果、10,216百万円となり前期比0.8%の減益となりました。

コーポレートベンチャーキャピタル事業につきましては、株式市場の低迷に伴い保有する株式の売却が少なかったことから、売上高は1,748百万円と前期比70.1%の減収となりました。営業利益につきましては、保有する株式の減損処理を行った結果、営業損失4,863百万円(前期は営業利益15百万円)を計上することとなりました。

(所在地別セグメントの状況)

国内につきましては、情報サービス事業が堅調に推移したことから、売上高は154,460百万円と対前期比4.1%の増収となり、営業利益はコーポレートベンチャーキャピタル事業で保有する株式の減損処理等により7,219百万円と対前期比32.4%の減益となりました。

米国につきましては、コーポレートベンチャーキャピタル事業で保有する株式の売却が少なかったことから、売上高は1,643百万円と対前期比31.0%の減収となりました。営業利益につきましては、同事業で保有する株式の減損処理を行った結果、営業損失2,192百万円(前期は営業損失911百万円)を計上することとなりました。

アジアにつきましては、為替変動の影響等により売上高は10,188百万円と対前期比27.1%の減収となり、営業利益は216百万円と対前期比65.6%の減益となりました。

(海外売上高の状況)

当期における海外売上高は、為替変動の影響等により売上高が減少し、海外売上高の比率は、前期の10.4%から7.0%に低下いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,564百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ3,803百万円収入が増加しました。この主な要因は、売上債権の減少および法人税等の支払額が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,065百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ5,467百万円支出が減少しました。この主な要因は、関係会社株式取得による支出や有形・無形固定資産取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,087百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ2,004百万円収入が減少しました。この主な要因は、社債償還による支出が増加したことによるものであります。

以上の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比べ609百万円減少し、14,211百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
	生産高(千円)	前期比(%)
情報サービス事業	163,875,107	103.1
コーポレートベンチャーキャピタル事業	—	—
合計	163,875,107	103.1

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
情報サービス事業	168,810,999	98.0	82,047,218	105.6
コーポレートベンチャー キャピタル事業	—	—	—	—
合計	168,810,999	98.0	82,047,218	105.6

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
	売上高(千円)	前期比(%)
情報サービス事業	164,543,296	103.5
コーポレートベンチャーキャピタル事業	1,748,609	29.9
合計	166,291,905	100.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的金融危機を背景に日経平均株価は1982年10月以来の6千円台を一時記録し、企業収益は軒並み悪化、上場企業の倒産数は戦後最大規模となるなど一段と厳しさを増しております。これら経済動向が与える影響は当社経営においてもリスク要因として考慮する必要があります。

一方、当社を取り巻く事業環境は、特に業績回復を急ぐお客様企業の事業戦略が従来の「自社内で全機能を所有しすべての業務を行う」というインソーシング主義から「事業のコアコンピタンスに経営資源を集中させ、周辺業務は効率性、迅速性の観点から外部の専門会社へ委託（アウトソーシング）する」というアウトソーシング主義に変化しつつあります。当社は、こうした事業環境の変化により受注機会の拡大が期待できる一方で、企業競争力の強化に繋がる付加価値の高いアウトソーシングサービスの創出および維持／提供を経営課題として認識しております。そのために当社は、コールセンターサービス、ビジネスプロセスアウトソーシングサービス、ビジネスプロセスソリューションサービス、デジタルマーケティングサービスなどお客様企業の売上増大とコスト削減、マーケティングの効率化、顧客満足度の向上を実現するサービスメニューの拡充に努めております。

当社経営の基本理念である『お客様の満足の大きさが我々の存在価値の大きさであり、ひとりひとりの成長がその大きさと未来を創る。』を全社一丸となって実践し、当社グループの成長によって企業価値を高めるとともに、株主、お客様企業、社員、社会に貢献する所存であります。

(1) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

① 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案がなされた場合、その判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社株式について大量買付がなされた場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、大量買付の対象となる会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の企業価値は、お客様の満足度の大きさに価値を置き、企業価値の維持・向上に努めております。当社の企業価値の源泉は、(ア) 情報処理アウトソーシングビジネスの先駆けとして創業以来蓄積してきた総合的な「技術力」、(イ) 環境変化に即応し最新技術を創意工夫で融合させてゆくことのできる「人」の存在、(ウ) 独立系企業としての強みを生かして構築された様々な「顧客との間の安定的・長期的な信頼関係」、にあると考えております。当社株式の買付けを行う者がこれら当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。当社は、このような濫用的な買収に対しては、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

② 基本方針実現のための取組みの具体的な内容

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組みの具体的な内容の概要

(中期経営計画等)

当社は、当社の企業価値の源泉を踏まえ、創業以来、一貫して標榜してきた「顧客第一主義」という理念のもと、以下の諸施策に取り組むことで当社の企業価値ひいては株主共同の利益向上を図ってまいります。

(i) グローバル化市場でのサービスの提供

当社は1995年に初めて中国市場に進出し、高品質・低コストでのシステム開発（オフショアリング開発）事業への参入したのを皮切りに、現地向けのコールセンター、デジタルマーケティング、ビジネスプロセスアウトソーシング等グローバル市場でのサービス体制の構築・展開を加速させております。とくにコア事業であるコールセンターサービスのグローバル化を推進し、中国、韓国、タイ、フィリピン等にコールセンター拠点を設け、アジア主要10言語に対応する『グローバルコールセンターサービス』の提供を開始する等、ますます顧客志向がグローバル化していくことに備え、グローバルでの競争力強化に取り組んでまいります。

(ii) 業種・業務に特化したサービスの提供

法改正等に代表されるとおり企業を取り巻く環境は刻一刻と変化しつづけております。この変化とともにアウトソーシングニーズはますます多様化してきており、また業種特有の課題がより多く顕在化してきております。当社は、多様化しているニーズに総合的に対応していくため、「業界別営業体制」を採用しております。各業界・業種のプロフェッショナルである「人」と「技術力」を用意し、どの業界のお客様企業にも最適なサービスを提供できるように、より一層のサービス体制の強化に取り組んでまいります。

(iii) グループ各社との連携による高付加価値・高品質なサービスの提供

当社は、当社が持つ独自サービスに加え、分析力、技術力といったそれぞれの分野で高い専門性を持つ企業も多く抱えております。このようなグループ各社との連携を深め、当社の「人」による運用力をベースに高い事業シナジーを創出し続けていくことで、より高付加価値・高品質なサービス提供を実現していくとともに、独自性と総合力でコスト競争力強化に取り組んでまいります。

(コーポレート・ガバナンスの強化)

当社は、透明性の高い公正な経営を実現すべく、取締役の任期を1年とし、平成21年6月25日付第24回定時株主総会の後においては、10名の取締役のうち3名を独立性のある社外取締役とすることにより経営に対する監視機能の強化を図っております。また、意思決定の迅速化による事業環境変化への対応力強化をはかるため執行役員制を導入しております。監査役につきましては、平成21年6月25日付第24回定時株主総会の後においては、社外監査役2名を含む4名により監査役会を構成し、取締役会等の重要な会議に出席するほか、当社および国内外子会社への監査を実施し、取締役の職務執行の監査を行っております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの具体的な内容の概要

(i) 当社は、平成21年5月20日付取締役会決議および平成21年6月25日付第24回定時株主総会決議に基づき当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を、平成21年7月1日をもって導入することといたしました。本プランの概要については、下記(ii)のとおりであります。

なお、当社が、平成18年5月22日および平成18年5月29日開催の取締役会並びに同年6月29日開催の定時株主総会における決議に基づき、有効期間を平成21年6月30日までとして導入した新株予約権と信託の仕組みを利用したライツ・プラン（以下「信託型ライツ・プラン」といいます。）については、平成21年6月30日をもって有効期間の満了により失効するとともに、信託型ライツ・プランの一環として発行した第一回信託型ライツ・プラン新株予約権の全て（75,000,000個）については行使期間の満了により消滅し、また、信託契約についても期間満了により終了する予定であります。

(ii) 本プランの概要

ア 本プランの目的

当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式の大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するため、当社株式に対する大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様にかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としております。

イ 対象となる買付等

本プランは、下記（ア）または（イ）に該当する当社株券等の買付その他の取得もしくはこれに類似する行為またはこれらの提案（第三者に対して買付等を勧誘する行為を含みます。但し、当社取締役会が本プランを適用しない旨別途認めたものを除くものとし、以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象といたします。

（ア）当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得

（イ）当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

ウ 本プランの発動に係る手続

買付等を行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、買付等の開始または実行に先立ち、別途当社の定める書式により、本プランの手続を遵守する旨の誓約文言等を含む書面等を当社に対して提出して頂くとともに、当社が交付した書式に従い、株主の皆様への判断等のために必要な所定の情報を記載した書面（以下「買付説明書」といいます。）を当社取締役会に対して提出していただきます。当社取締役会は、買付説明書を受領した場合、速やかにこれを独立委員会に送付いたします。

独立委員会は、当該買付説明書の記載内容が必要情報として不十分であると判断した場合には、買付者等に対し、適宜回答期限を定めた上、追加的に情報を提供するよう求めることがあります。また、独立委員会は、買付者等および当社取締役会からの情報等（追加的に提供を求めたものも含みます。）を受領してから原則として最長60日間が経過するまでの間、買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の経営計画・事業計画等に関する情報収集・比較検討、当社取締役会の提供する代替案の検討、買付者等との協議・交渉等を行います。

その上で、独立委員会は、買付等について、下記エにおいて定められる発動事由に該当すると判断した場合、原則として、当社取締役会に対して、本プランの発動として新株予約権の無償割当てを実施することを勧告いたします。なお、独立委員会は、下記エにおいて定められる発動事由のうち発動事由その2（以下、「発動事由その2」といいます。）の該当可能性が問題となっている場合には、予め新株予

約権の無償割当ての実施に関して株主意思の確認を得るべき旨の留保を付すことができるものといえます。

また、当社取締役会は、本プランに従った新株予約権の無償割当てを実施するに際して、(i)独立委員会が新株予約権の無償割当ての実施に際して予め株主総会の承認を得るべき旨の留保を付した場合、または(ii)ある買付等について発動事由その2の該当可能性が問題となっており、かつ、取締役会が、株主総会の開催に要する時間等を勘案した上で、善管注意義務に照らし、株主意思を確認することが適切と判断する場合には、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様意思を確認することができます。

当社取締役会は、上記の独立委員会の勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施に関する決議を行い、また、上記の株主総会の決議が存する場合には、その決議に従います。

エ 新株予約権の無償割当ての要件

本プランを発動して新株予約権の無償割当てを実施するための要件は、下記のとおりです。

記

発動事由その1

本プランに定められた手続に従わない買付等であり（買付等の内容を判断するために合理的に必要とされる時間や情報の提供がなされない場合を含みます。）、かつ新株予約権の無償割当てを実施することが相当である場合

発動事由その2

下記のいずれかに該当し、かつ新株予約権の無償割当てを実施することが相当である場合

(a) 下記に掲げる行為等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合

- ① 株券等を買占め、その株券等について当社側に対して高値で買取りを要求する行為
- ② 当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等当社の犠牲の下に買付者等の利益を実現する経営を行うような行為
- ③ 当社の資産を買付者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
- ④ 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会をねらって高値で売り抜ける行為

(b) 強圧的二段階買付（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付を行うことをいいます。）等株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付等である場合

(c) 買付等の条件（対価の価額・種類、時期、方法の適法性、実現可能性、または買付等の後における当社の他の株主、従業員、顧客、取引先その他当社に係る利害関係者に対する方針等を含みます。）が当社の本源的価値に鑑み不十分または不適当な買付等である場合

(d) 当社の企業価値を生み出す上で必要不可欠な「仕組み（人と技術力の融合）」や当社の従業員、顧客、取引先等との関係を損なうこと等により、当社の企業価値または株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらす買付等である場合

オ その他

本プランに従い株主の皆様に対して割当てられる予定の新株予約権は、1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で当社取締役会または株主総会が別途決定した金額

を払い込むことにより行使することができ、かかる行使により原則として普通株式1株を取得することができます。また、買付者等およびその関係者による権利行使は原則として認められないという行使条件、および当社が買付者等およびその関係者以外の者から当社株式1株と引換えに新株予約権1個を取得することができる旨の取得条項が付されております。

本プランの有効期間は、平成21年7月1日から第24回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。但し、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランに係る新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものといたします。

(3) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画およびコーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、当社株式に対する買付等が行われた際に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。また、導入に当たり株主の皆様の承認を得ていること、一定の場合には本プランの発動の是非について株主の皆様の意思を確認する仕組みが設けられていること、有効期間が約3年と定められており、いわゆるサンセット条項が付されていること、および有効期間の満了前であっても、当社の株主総会または取締役会によりいつでも本プランを廃止できるとされていること等株主意を重視するものとなっております。さらに、本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、経営陣からの独立性を有する社外取締役等によって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家等を利用し助言を受けることができるとされていること、当社取締役の任期は1年とされていること等により、その公正性・客観性も担保されております。

したがって、本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

以上

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 当社財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況について

当社グループは、国内外を問わず、当社ビジネスとシナジー効果が見込まれる企業に対して出資をしております。しかし、投資先の財政状態や経営成績、あるいは国内経済環境・国際情勢の変化による株式相場の変動や為替の変動が、当社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社の全体事業について

当社が情報処理アウトソーシングビジネスの先駆けとして事業を開始したのは昭和41年のことです。それ以来、人と技術を仕組みの創出によって融合し、より付加価値が高いアウトソーシングサービスに変換することで、お客様企業の競争力強化に努めてまいりました。平成12年6月からは、ブロードバンド、VoIPが広く普及することで、企業と消費者の関係が直接的かつ豊かなものになり、特に企業のマーケティング活動に大変革が起こる、という時代認識のもと、『マーケティングチェーンマネジメントカンパニー』を企業スローガンに掲げ、事業を推進してまいりました。ただし、技術革新の急激な進歩やニーズ・志向の変化等の要因により、いままで蓄積してきたノウハウ経験がお客様企業のニーズ・志向に合わなくなった場合、現状のビジネスが縮小または成立しなくなる可能性があり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 景気の変動について

当社のお客様企業は東京証券取引所市場一部上場企業など大企業が多く、かつ1年以上の長期契約が多いことから、短期間における売上高の大幅な変動はないものと考えております。しかしながら当社の売上高がお客様企業における営業費用に該当することが多く、景気の変動によりアウトソーシング費用を低減する懸念もあり、経済状況により急激な業務量の変更が行われた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業環境について

当社の主要事業でもあるコールセンターサービスを含むCRMアウトソーシング市場は、企業を取り巻く環境や企業経営の効率化などの動きにより中長期的にもアウトソーシングニーズ拡大が見込め、緩やかながら今後も成長が続くと考えられますが、企業によっては、個人情報保護などの観点からアウトソーシングからインソーシングへ転換することも考えられ、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。また、インターネット環境の急速な拡大に伴い成長してきたデジタルマーケティング市場は、引き続き拡大を見せておりますが、同市場環境は常に変化しており、テレビ、新聞、雑誌等の伝統的なメディア媒体からの巻き返しがある可能性があります。また、インターネット以外の競争力のある新メディアの誕生によりデジタルマーケティング市場自体が縮小し、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(5) お客様企業との契約期間について

多くのお客様企業との契約は1年間の自動更新となっております。ただし、お客様企業の事情による他企業への移行、あるいはお客様企業との長期間の取引関係が築けない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競合会社について

コールセンターサービス事業に関しては大手の寡占化が進んでおり、各社とも付加価値の高いサービスを提供すると同時に、各社とも従来競争力を発揮した業種、分野以外にも進出しており、競合状態が続いております。ビジネスプロセスアウトソーシングサービス事業に関しては、数兆円の市場規模であるものの、メーカー系、独立系企業の間での競合状態が続いております。デジタルマーケティングサービス事業に関しては、大手広告代理店グループ企業、ベンチャー企業など多くの企業が参入しており、市場規模は急激に拡大しているものの、多数の競合会社が乱立している状況です。

今後は、技術進歩により当社の今の技術優位性がなくなり、当社より低価格の製品を持つ企業が出現

する等、当社が明確な競争優位戦略を確立できなかった場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) ソフトウェア開発について

当社のソフトウェア開発は、お客様企業のユーザー要件などを把握した上で開発を行っておりますが、お客様企業のユーザー要件を満たすための開発費用のお見積もりと実際の開発コストとの間で乖離が発生した場合、当社が開発コストを負担する開発案件が発生する可能性があります。

(8) 投資先管理について

当社は技術革新の変化に対応した情報サービス事業を展開するため、新技術・新サービスの獲得を主目的としてコーポレートベンチャーキャピタル投資を行ってまいりましたが、経済環境の急激な悪化により当期末で撤退しており、保有株式については、順次売却等を進めていく予定です。投資先企業に関しましては財務・経営状態を精緻に検討し、投資先の財務状況を随時把握するように努めておりますが、投資先の多くがインターネット関連業種であるために、ビジネスモデルが社会経済ニーズにマッチせず投資先企業の経営状況が悪化した場合、当社の投資による出資金などが回収できなくなり評価損が発生する可能性があります。

対策としては、一般的な会計基準よりも厳しい社内規程で保有有価証券の減損処理等必要な措置を適宜とることにより、当社の連結業績に適切に反映されるよう最大限の注意を払っています。

(9) 今後の事業展開について

当社が提供するサービスは、いずれも常に技術革新が起こっており、技術優位性および価格の維持を継続するために、常に最新の技術を開発・導入していく必要があります。しかし新製品が市場動向・ニーズに合わない場合、契約機会を逃す可能性もあり、その場合には、現状の経営成績だけでなく、中期的な事業計画にも影響を与える可能性があります。また、業容の伸縮のリスクを回避するため、当社のコールセンターは土地・建物の資産を持たない方針で従来は事業を行ってまいりましたが、他社との価格競争および優秀な人材確保に対応するために、コールセンター用の資産を所有するケースも出てきており、今後はこれに伴う資産所有のリスクが発生する可能性があります。

(10) 合併、買収などのM&Aについて

当社が提供するサービスは、数多くの競合企業が存在し、淘汰の動きも早く、また合併・買収を利用して規模の利益を素早く享受し、事業拡大をしていく手法をとる傾向にあります。当社においても、関連した事業を有する企業との合併、買収および提携などを積極的に行う必要があると認識し、将来的にM&Aを実施する可能性はあります。

ただし、その将来のM&Aが、様々な要因によりビジネス的にシナジーを発揮できない可能性、人的・資金的に適切にコントロールできない可能性があり、または事業環境、収益構造が変化する可能性があります。その場合には財政状態および経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(11) 人材の確保について

当社が提供する各サービス分野において、高度な専門知識および経験を有しているような優秀な人材の確保は経営の最重要課題と考えております。優秀で意欲に満ちた魅力ある人材を確保できるよう、当社では、自由で創造性に満ちた誇りある企業文化の醸成に力を入れております。また、従業員にとって、働きがいのある業務の設定や能力に応じた積極的な権限委譲も進めております。しかし、今後、お客様企業の需要に対して、当社が必要とする人材が必要なだけ必要な時期に確保できる保証はなく、人員計画に基づいた採用が行えなかった場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、人事評価も半期に一度実施するなど、柔軟に対応できる人事制度を構築しております。しかし、これらの制度は逆に、評価者の能力不足や部下とのコミュニケーション不足等で納得がいく査定を行えなかった場合、従業員の意欲の低下や人材の流出に繋がる可能性があります。

(12) 特有の法的規制・取引慣行について

現在、当社の事業に悪影響を与えるような法的規制はありませんが、今後も制定されないという保証はありません。もし、かかる法的規制が制定されたり、解釈が不明瞭な規制が制定されたりした場合、当社の業績に影響を与えたり、事業展開のスピードに悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 個人情報の漏洩の可能性について

当社は、平成15年2月に財団法人日本情報処理開発協会認定プライバシーマークを取得しておりますが、特にコールセンターにおけるお客様企業の顧客データ(名前、住所、年齢、年収等の個人情報)の取扱いについては万全の体制で望んでおります。当社では、個人情報の取扱いに関する重要性、危険性を十分に認識しており、当社のホームページにて個人情報保護方針を公開しているのと同時に、行動指針や社内規程の制定およびその教育・研修を行い、個人情報管理の徹底を十分に図っております。

ただし、情報収集の過程で不測の事態等により当社グループで機密漏洩事故等が発生した場合、当社への多額の損害賠償請求や行政機関からのプライバシーマーク承認取消処分や罰金等が課される可能性があるとともに、当社の事業活動に重大な影響を与える可能性があります。

当社グループでは上記のような教育・研修を通じて機密管理体制の強化や、物理的なセキュリティ対策を実施し、様々な対策は講じておりますが、このようなリスクを完全に排除することは困難であると認識しております。

(14) 重要な訴訟

当社は、ジーイーキャピタルリーシング株式会社からASP型CADソフトウェア販売取引に関して現在係属中であり、その判決結果によっては、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

世界的な経済収縮により軒並み企業収益が悪化しつつある中、企業は改めて経営の効率化、コスト削減などを含めた抜本的な企業戦略の見直しが必要となっております。

このような状況においてコア事業への資源集中するために社内で行われるコールセンター業務、Webやモバイルなどを活用したマーケティング業務、自社システムの総合管理/運用などの業務、アプリケーションマネジメント業務など、ノンコア事業をアウトソースする動きがより一層顕在化し、新たな需要が発生していくものと考えております。

このような中、当社はお客様企業の売上増大とコスト削減、マーケティングの効率化、顧客満足度の向上を実現するサービスメニューの継続的な開発が必要であると認識しております。

当社は、コールセンターサービス、ビジネスプロセスアウトソーシングサービス、ビジネスプロセスソリューションサービス、インターネット広告やWeb構築などを含むデジタルマーケティングサービスの各分野において高付加価値サービスの研究開発を行っております。また、トランスコスモスグループにおいて数年前より消費者向けサービスの強化に取り組んでおり、コールセンターサービスやデジタルマーケティングサービスなどとのシナジー効果による新規顧客の開拓や、収益機会の拡大にも引き続き注力してまいります。

また、テクノロジーの急激な進化の中で、お客様企業に最適なサービスを提供するためには、常に最新の技術動向を把握し、自らのサービスに取り込んでいかななくてはなりません。私たちの研究開発活動は最新技術によってサービスの付加価値を高め、お客様企業に最高の満足を提供するための投資であると言えます。情報サービス業として事業を拡大するためには、常に、より低コストかつ高付加価値なサービスを創り続けることが必要になります。当社グループは平成元年、先端技術の集積地であり、インターネットの発祥の地でもあるシリコンバレーに事務所を開設し、アウトソーシングサービスの先進国である米国の技術動向を調査し導入するとともに、国内においても優れた技術の導入に積極的に取り組んでまいりました。当社グループのコールセンターサービス、デジタルマーケティングサービスなどの技術の多くは事業開発、研究開発活動から得られたものであり、音声認識の「ニュアンス」、インターネット広告配信の「ダブルクリック」などはそれぞれの分野ですでに世界標準の技術となっております。こうしたテクノロジーを実際の情勢オペレーションにいかんにか活用できるか、それぞれを組み合わせた新しいサービスを作れないか、当社グループでは常に次世代の高付加価値サービスを探求し続けてまいります。

具体的には、コールセンターサービス分野では、顧客の声をマーケティングや品質管理に活かす「顧客の声(VOC)分析デスクサービス」やアウトバウンドコールの費用対効果を向上するソリューション「コンタクトメーカー」などを提供しております。またデジタルマーケティングサービス分野では、CGM上の消費者クチコミを調査・監視する「CGMクチコミ モニタリングサービス」、カーボンオフセットの仕組みを活用した新しいインターネット広告「カーボンオフセット付広告」などをご提供しております。さらに、個人情報保護法に対応した、個人情報書面の集荷・授受管理サービスを提供する「デリパック」およびタブレットPCでクレジットカード申込み情報の入力ができる「電子申込書サービス」、BtoCメディアサービス分野では、インターネット上での3Dバーチャルコミュニティ（メタバース）として、リアルな東京を再現する『meet-me（ミートミー）』をはじめ、オンラインストアの価格比較を同時に行うことできる「BECOME JAPAN」など、引き続き新規サービスを展開いたします。今後も国内外のIT関連企業との合弁会社を含むグループ会社の持つ先進ソリューションと当社の既存サービスを融合した次世代サービスの研究開発を行ってまいります。

この結果、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は1,087,859千円となりました。なお、当社グループにおける研究開発活動は情報サービス事業分野における活動であり、コーポレートベンチャーキャピタル事業における研究開発費ではありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.8%減少し、50,047百万円となりました。これは、主に営業投資有価証券の評価損を計上したことによる減少であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、38,044百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、19.5%減少し、25,867百万円となりました。これは、主に当社における社債の償還や税務上の欠損金を計上したことによる未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、49.2%増加し、22,663百万円となりました。これは、主に当社における長期借入金の増加や社債の発行によるものであります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、20.5%減少し、39,560百万円となりました。これは、主に海外子会社にかかる為替換算調整勘定の減少によるものであります。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の44.2%から、38.9%となりました。

(2) 経営成績

① 売上高の状況

当連結会計年度における売上高は166,291百万円と、前連結会計年度に比べて1,520百万円、0.9%の増収となりました。

主な要因として、情報サービス事業の主力サービスであるコールセンターサービスやデジタルマーケティングサービスで受注が比較的堅調に推移したことによるものであります。

② 営業利益の状況

当連結会計年度における営業利益は59百万円と、前連結会計年度に比べて4,305百万円、98.6%の減益となりました。

主な要因として、コーポレートベンチャーキャピタル事業において、営業投資有価証券の売却益が減少したことと評価損の計上を行ったことによるものであります。

③ 経常利益の状況

当連結会計年度における経常損失は1,193百万円（前連結会計年度は経常利益3,677百万円）となりました。

これは前連結会計年度と比較し、営業利益が大幅に減少したことに加え、支払利息やデリバティブ評価損等の営業外費用が増加したことによるものであります。

④ 当期純利益の状況

当連結会計年度における当期純利益は2,201百万円（前連結会計年度は当期純損失3,139百万円）となりました。

これは当社における税務上の欠損金に係る税効果等により、法人税等調整額△5,028百万円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較し3,803百万円収入が増加し、4,564百万円の収入となりました。

前連結会計年度と比較し収入が増加した主な要因は、売上債権が減少したことと当社において税務上欠損金を計上し法人税等の支払いが減少したためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較し5,467百万円支出が減少し、7,065百万円の支出となりました。

前連結会計年度と比較し支出が減少した主な要因は、関係会社株式の取得による支出および有形・無形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較し2,004百万円の収入が減少し、3,087百万円の収入となりました。

前連結会計年度と比較し収入が減少した主な要因は、当社が平成16年6月に発行した社債が当期中に償還となったためであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、情報サービス事業を中心に全体で5,312百万円の設備投資を実施いたしました。

情報サービス事業においては、当社および連結子会社において新設いたしましたコールセンター設備を中心に5,147百万円（うちソフトウェアへの投資は531百万円）の設備投資を行いました。

全社資産においては、事務用コンピュータ機器の増設など、158百万円（うちソフトウェアへの投資は97百万円）の設備投資を行いました。

所要資金については、自己資金および借入金によっております。

なお、重要な設備の除却、売却等について特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	リース資産	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 ※4 (東京都渋谷区)	統括業務 情報サービ ス事業	事務所	420,994	297,728	59,923	375,272	194,007	1,347,925	2,340 (200)
大阪本部 ※4 (大阪府大阪市北区)	統括業務 情報サービ ス事業	事務所お よび コール センター	214,342	206,076	—	6,376	3,459	430,254	412 (479)
マーケティングチェ ーンマネジメントセンタ ー多摩 ※4 (東京都多摩市)	情報サービ ス事業	コール センター	85,700	208,810	—	4,419	2,197	301,128	26 (540)
マーケティングチェ ーンマネジメントセンタ ー仙台 ※4 (宮城県仙台市宮城野 区)	情報サービ ス事業	コール センター	62,518	135,717	—	2,300	91,782	292,318	19 (939)
マーケティングチェ ーンマネジメントセンタ ー札幌 ※4 (北海道札幌市中央区)	情報サービ ス事業	コール センター	76,159	194,568	—	758	3,036	274,521	56 (726)

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース資 産	ソフト ウェア	その他		合計
トランスコスモスシ ー・アール・ エム沖縄 株式会社	マーケティ ングチェ ーンマネ ジメントセン ター那覇 (沖縄県 那覇市)	情報サ ービス 事業	コール セン ター	1,684,104	162,147	570,581 (10,908)	—	15,707	1,668	2,434,208	81 (799)
株式会社 ココア ※ 4	本社(東 京都渋谷 区)	情報サ ービス事 業	事務所	—	2,683	—	—	689,307	—	691,990	— (—)
株式会社 Jストリー ム ※4	本社(東 京都渋谷 区)	情報サ ービス事 業	統括設 備製 造設 備販 売設 備	37,459	31,896	—	11,559	136,947	—	217,863	181 (33)

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース資 産	ソフト ウェア	その他		合計
大宇宙信 息創造 (中国)有 限公司	本社事業所 (中国天津 市)	情報サー ビス事業	事業所	552,719	76,431	—	—	11,675	108,666	749,492	1,109 (一)
CIC Korea, Inc. ※4	メサンセン ター (韓国京畿 道城南市)	情報サー ビス事業	DMセンタ ー	—	272,246	—	—	188	31	272,467	17 (一)
Inwoo Tech, Inc.	本社事業所 (韓国ソウ ル市)	情報サー ビス事業	事務所 コール センター	206,267	26,057	91,205 (2,949)	—	1,335	218	325,085	351 (42)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具およびその他の無形固定資産の合計額であります。
※4 建物の一部を賃借しており、年間賃料の総額は1,905,289千円であります。
5 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
6 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
本社	統括業務 情報サービス事業	サーバー	—	5年	7,812千円	29,011千円
和歌山支社	情報サービス事業	ハード機器、 ソフトウェア および サーバー	—	5年	29,940千円	40,548千円
台東データセンター	情報サービス事業	日本郵政セキュ リティセン ター設備一式	—	2年	41,222千円	19,945千円

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
クロスコ 株式会社	六本木映像 制作編集部	情報サービス事 業	編集用機材 一式	—	4年	7,764千円	15,156千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,794,046	48,794,046	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	48,794,046	48,794,046	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	第1回 949個 第2回 10個	922個 10個
新株予約権のうち 自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的と なる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的と なる株式の数	第1回 189,800株 第2回 2,000株	184,400株 2,000株
新株予約権の行使時の 払込金額	第1回 1株当たり1,171円 第2回 1株当たり1,453円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により 株式を発行する場合 の株式の発行価格および 資本組入額	第1回 発行価格 1,171円 資本組入額 586円 第2回 発行価格 1,453円 資本組入額 727円	同左
新株予約権の行使の 条件	① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ② 新株予約権の割り当てを受けた者は、当社および当社子会社の取締役および従業員ならびに顧問の地位を失った場合、新株予約権返還事由が生じる事となり、会社に新株予約権を返還する事とする。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続はできない。 ③ その他の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に 関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する 事項	—	—
組織再編成行為に 伴う新株予約権の 交付に関する事項	—	—

- (注) 1 上記の新株予約権は平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくものであります。
2 新株予約権1個当たりの株式数は200株であります。
3 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数を次の算式により調整されるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
また、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらに準じて各新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲内で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものとする。
なお、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。
4 発行日以降、当社普通株式の分割または併合を行う場合、行使価額は次に定める算式により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する(新株予約権の行使並びに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく商法第280条ノ19に規定する新株引受権の行使の場合を除く。)場合、行使価額は次に定める算式により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で、行使価額を調整するものとする。

- 5 平成18年2月14日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	1,021個	1,003個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	204,200株	200,600株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,611円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1,611円 資本組入額 806円	同左
新株予約権の行使の条件	① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ② 新株予約権の割り当てを受けた者は、当社および当社子会社の役員および従業員ならびに顧問の地位を失った場合、新株予約権返還事由が生じる事となり、会社に新株予約権を返還する事とする。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続はできない。 ③ その他の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 上記の新株予約権は平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくものであります。
2 新株予約権1個当たりの株式数は200株であります。
3 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数を次の算式により調整されるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
また、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらに準じて各新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲内で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものとする。
なお、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。
4 発行日以降、当社普通株式の分割または併合を行う場合、行使価額は次に定める算式により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する(新株予約権の行使並びに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく商法第280条ノ19に規定する新株引受権の行使の場合を除く。)場合、行使価額は次に定める算式により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で、行使価額を調整するものとする。

- 5 平成18年2月14日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	1,181個	1,160個
新株予約権のうち 自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的と なる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的と なる株式の数	236,200株	232,000株
新株予約権の行使時の 払込金額	1株当たり2,270円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により 株式を発行する場合 の株式の発行価格およ び資本組入額	発行価格 2,270円 資本組入額 1,135円	同左
新株予約権の行使の 条件	① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ② 新株予約権の割り当てを受けた者は、当社および当社子会社の役員および従業員ならびに顧問の地位を失った場合、新株予約権返還事由が生じる事となり、会社の新株予約権を返還する事とする。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続はできない。 ③ その他の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に 関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する 事項	—	—
組織再編成行為に 伴う新株予約権の 交付に関する事項	—	—

(注) 1 上記の新株予約権は平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくものであります。

2 新株予約権1個当たりの株式数は200株であります。

3 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数を次の算式により調整されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらに準じて各新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲内で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものとする。

なお、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

4 発行日以降、当社普通株式の分割または併合を行う場合、行使価額は次に定める算式により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社普通株式につき時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する(新株予約権の行使並びに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく商法第280条ノ19に規定する新株引受権の行使の場合を除く。)場合、行使価額は次に定める算式により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で、行使価額を調整するものとする。

- 5 平成18年2月14日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。

② 信託型ライツ・プラン

トランスコスモス第一回信託型ライツ・プラン(平成18年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	75,000,000個	同左
新株予約権のうち 自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的と なる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的と なる株式の数	75,000,000株	同左
新株予約権の行使時の 払込金額	(注) 1	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月18日から平成21年6月30日まで(注) 2、3	同左
新株予約権の行使によ り株式を発行する場合 の株式の発行価格およ び資本組入額	(注) 4	同左
新株予約権の行使の 条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に 関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する 事項	—	—
組織再編成行為に 伴う新株予約権の 交付に関する事項	—	—

(注) 1 本新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、本新株予約権の行使に際して出資される財産の当社株式1株あたりの価額(以下「行使価額」という。)は、(ア)ある者が特定大量保有者(下記「新株予約権の行使の条件」1)(i)に定義される。)になった日の翌日(以下「行使価額変動日」という。)より前においては、本新株予約権が行使される日(以下「行使日」という。)の属する月の前月の各取引日(終値のない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。)

(ただし、当社の株式分割、株式併合その他行使価額の調整が必要とされるような事由が行使日の属する月の前月に生じたとき当社取締役会が認める場合には、適切な調整が行われる。)を算術平均した額(以下「時価」という。)に3を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げる。)とし、(イ)行使価額変動日以後においては、時価に10,000分の3を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。

- 2 平成18年7月18日(火)から平成21年6月30日(火)までとする。ただし、下記「当社による本新株予約権の取得」1)および2)の規定に基づき当社が本新株予約権を取得する場合、当該取得に係る本新株予約権については、当該取得日の前日までとする。また、平成21年1月1日(木)以降同年6月30日(火)以前に権利発動事由(下記「新株予約権の行使の条件」2)に定義される。以下同じ。)が発生した場合には、当該権利発動事由が発生した日から6ヶ月間が経過した日までとする。なお、行使期間の最終日が行使に際して払い込まれる金銭の払込取扱場所の休業日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。

- 3 当社による本新株予約権の取得

1) 当社は、ある者の買収に関し権利発動事由が生じた場合において、本新株予約権者が下記「新株予約権の行使の条件」3)または4)の規定により本新株予約権を行使することができないと当社取締役会が認めるときは、当社取締役会が別に定める日の到来日をもって、全ての本新株予約権を無償で取得する。ただし、当社取締役会が、下記「新株予約権の行使の条件」1)⑤に従い買収者が下記「新株予約権の行使の条件」1)⑤に定める者に該当すると決定した場合は、この限りではない。

2) 上記1)のほか、当社は、権利発動事由発生時点までの間、いつでも、当社が本新株予約権を取得することが適切であると当社取締役会が認める場合には、当社取締役会が別に定める日の到来日をもって、全ての本新株予約権を無償で取得することができる。

4 本新株予約権の行使により当社株式を発行する場合の株式の発行価格は、行使価格とする。本新株予約権の行使により当社株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条に従い算出される資本金等増加限度額全額とする。

5 新株予約権の行使の条件は次のとおりです。

1) 以下の用語は次のとおり定義される。

(i) 「特定大量保有者」とは、当社が発行者である株券等（証券取引法第27条の23第1項に定義される。以下別段の定めがない限り同じ。）の保有者（同法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含む。）で、当該株券等に係る株券等保有割合（同法第27条の23第4項に定義される。以下同じ。）が20%以上である者（当社取締役会がこれに該当すると認める者を含む。）をいう。

(ii) 「公表」とは、多数の者の知り得る状態に置かれたことをいい、証券取引法第27条の23または第27条の25に定められる報告書の提出および当社が行う証券取引所の規則に基づく適時開示を含む。

(iii) 「共同保有者」とは、証券取引法第27条の23第5項に定義される者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含む（当社取締役会がこれらに該当すると認める者を含む。）。

(iv) 「特定大量買付者」とは、公開買付け（証券取引法第27条の2第6項に定義される。以下同じ。）によって当社が発行者である株券等（同法第27条の2第1項に定義される。以下本(iv)号において同じ。）の買付け等（同法第27条の2第1項に定義される。以下同じ。）の公告を行った者で、当該買付け等の後におけるその者の所有（これに準ずるものとして証券取引法施行令第7条第3項に定める場合を含む。）に係る株券等の株券等所有割合（同法第27条の2第8項に定義される。以下同じ。）がその者の特別関係者の株券等所有割合と合計して20%以上となる者（当社取締役会がこれに該当すると認める者を含む。）をいう。

(v) 「特別関係者」とは、証券取引法第27条の2第7項に定義される（当社取締役会がこれに該当すると認める者を含む。）。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第1項で定める者を除く。

(vi) ある者の「関連者」とは、実質的にその者を支配し、その者に支配されもしくはその者と共同の支配下にある者（当社取締役会がこれに該当すると認める者を含む。）、またはその者と協調して行動する者として当社取締役会が認める者をいう。「支配」とは、他の会社等の財務および事業の方針の決定を支配していること（会社法施行規則第3条第3項に定義される。）をいう。

なお、上記(i)および(iv)にかかわらず、下記①ないし⑤の各号に該当する者は、特定大量保有者または特定大量買付者に該当しないものとする。

① 当社、当社の子会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第3項に定義される。）または当社の関連会社（同規則第8条第5項に定義される。）

② 当社を支配する意図なく特定大量保有者となった者であると当社取締役会が認める者であって、かつ、特定大量保有者になった後10日間（ただし、当社取締役会がかかる期間を延長することができる。）以内にその保有する当社の株券等を処分等することにより特定大量保有者ではなくなった者

③ 当社による自己の株式の取得その他の理由により、自己の意思によることなく、当社の特定大量保有者になった者であると当社取締役会が認める者（ただし、その後、自己の意思により当社の株券等を新たに取得した場合を除く。）

④ 当社を委託者とする信託の受託者として本新株予約権をその発行時に取得し、保有している者（当該信託の受託者としての当該者に限り、以下「受託者」という。）

⑤ 当社取締役会において当社取締役会が別途定める新株予約権細則（以下「本新株予約権細則」という。）に従い、その者が当社の株券等を取得または保有すること（以下「買取」という。）が当社の企業価値・株主共同の利益に反しないと認める者（本新株予約権に係る新株予約権者（以下「本新株予約権者」という。）が下記3)または4)の規定により本新株予約権を行使することができるか否かにかかわらず、当社取締役会は、いつでもこれを認めることができる。また、一定の条件の下に当社の企業価値・株主共同の利益に反しないと当社取締役会が認める場合には、当該条件が満たされている場合に限る。）

2) 本新株予約権の割当日の前後を問わず、一ないし複数の者が、(ア)特定大量保有者になったことを示す公表がなされた日から10日間（ただし、当社取締役会は、本新株予約権細則に従いかかる期間を延長することができる。）が経過したとき、または(イ)特定大量買付者となる公開買付開始公告を行った日から10日間（ただし、当社取締役会は、本新株予約権細則に従いかかる期間を延長することができる。）が経過したとき（以下、上記(ア)に定める事由と併せて「権利発動事由」と総称し、権利発動事由が発生した時点を「権利発動事由発生時点」という。）に限り、(i)特定大量保有者、(ii)特定大量保有者の共同保有者、(iii)特定大量買付者、(iv)特定大量買付者の特別関係者、もしくは(v)上記(i)ないし(iv)に該当する者から本新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲り受けもしくは承継した者、または(vi)上記(i)ないし(v)に該当する者の関連者（以下、上記(i)ないし(vi)に該当する者を「非適格者」と総称する。）のいずれにも該当しない者のみが、本新株予約権を行使することができる。

3) 上記2)の規定にかかわらず、ある者の買収に関し権利発動事由が生じた場合において、当該買収につき、(i)次の各号に規定する事由（以下「脅威」という。）がいずれも存しない場合、または(ii)一もしくは複数の脅威が存するにもかかわらず、本新株予約権の行使を認めることが当該脅威との関係で相当でない場合には、本新株予約権者は、本新株予約権を行使することができない。なお、上記(i)または(ii)の場合に該当するかについては、本新株予約権細則に定められる手続に従い判断されるものとする。

① 下記に掲げる行為等により、当社の企業価値・株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれがあること

(a) 当社株式を買い占め、その株式につき当社に対して高値で買取りを要求する行為

(b) 当社を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等、当社の犠牲の下に買収者の利益を実現する経営を行うような行為

(c) 当社の資産を買収者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為

(d) 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って高値で売り抜ける行為

② 当該買収に係る取引の仕組みが当該買収に応じることを当社の株主に強要するものであること

③ 当社株主もしくは当社取締役会が当該買収について十分な情報を取得できないこと、または、当社取締役会がこれを取得した後、当該買収に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間が存しないこと

④ 当該買収の条件（対価の価額・種類、買収の時期、買収方法の適法性、買収実行の蓋然性、買収後における当社の従業員、取引先その他の当社に係る利害関係者の処遇方針等を含む。）が当社の本源的価値に鑑み不十分または不適切であること

⑤ 上記①ないし④のほか、当該買収またはこれに係る取引が当社の企業価値・株主共同の利益（当社の従業員、取引先その他の当社に係る利害関係者の利益も勘案されるものとする。）に反する重大なおそれがあること

4) 上記3)の規定のほか、ある者の買収に関し権利発動事由が生じた場合において、当社取締役会の提示または賛同する、当該買収とは別の代替案が存在し、当該代替案が当社に係る支配権の移転（特定の者が当社の総株主の議決権の過半数を保有することとなる行為をいう。）を伴う場合で、かつ、(i)当該買収が当社が発行者である株券全てを現金により買付ける旨の公開買付けのみにより実施されており、(ii)当該買収が上記3)①(a)ないし(d)に掲げる行為等により当社の企業価値・株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれがなく、(iii)当該買収に係る取引の仕組みが当該買収に応じることを当社の株主に強要するものでなく、かつ、(iv)当該買収またはこれに係る取引が当社の企業価値・株主共同の利益に反する重大なおそれのないものである場合には、本新株予約権者は、本新株予約権を行使することができない。なお、上記の場合に該当するかについては、本新株予約権細則に定められる手続に従い判断されるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

当社は、平成18年5月22日および平成18年5月29日開催の取締役会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、または、向上させることを目的として、新株予約権と信託の仕組みを利用したライツ・プラン（信託型ライツ・プラン）を導入することを決議し、平成18年6月29日開催の当社定時株主総会にて承認可決いたしました。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者	当社株主(自己株式の保有者としての当社は除く)
新株予約権の数	「(2)新株予約権等の状況 ②信託型ライツ・プラン」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の種類	同上
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
取得条項に関する事項	「(2)新株予約権等の状況 ②信託型ライツ・プラン」の(注)3に記載しております。
信託の設定の状況	(注) 1
代用払込みに関する事項	—

(注) 1 信託の設定の状況

委託者	当社	
受託者	住友信託銀行株式会社	
受益者	第一受益者	将来の一時点における新株予約権交付事由発生時における委託者の最終の株主名簿に記載又は記録された株主
	第二受益者	委託者
信託管理人	設置する	
運用対象	信託目的に基づき、委託者が発行する新株予約権を無償にて引受	
信託契約締結日	平成18年7月18日	
信託契約の期間	平成18年7月18日～平成21年6月30日（但し、同日以前に新株予約権要項に定める権利発動事由（以下「権利発動事由」という）が発生した場合には、当該権利発動事由が発生した日から6ヶ月経過した日までとする。）	
信託財産交付事由	権利発動事由が発生し、かつ信託契約に定める新株予約権の第一受益者への交付につき、委託者の取締役会承認決議が行われた場合。	
信託の終了事由	信託契約に定める以下のいずれかに該当する事由が発生した場合。 ①受託者が第一受益者を確定することが不可能または著しく困難となる事由が生じた場合。 ②第一受益者に交付されるべき全ての新株予約権の交付が完了した場合。 ③信託期間が満了した場合。 ④信託が解除された場合。 ⑤新株予約権が全て消去された場合。	
新株予約権交付方法	信託契約に従い確定された第一受益者に対し、本人確認法上の本人確認を経た上で第一受益者に交付。但し、第二受益者には新株予約権の交付を行うことは信託契約上禁止。	
信託損益の取扱い	原則として年1回信託決算を行い、決算により確定した損益額は決算日の翌営業日に信託元本に組み入れます。	

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日 (注) 1	—	24,397,023	—	29,065,968	69,145	15,069,145
平成18年4月1日 (注) 2	24,397,023	48,794,046	—	29,065,968	—	15,069,145
平成18年8月1日 (注) 3	—	48,794,046	—	29,065,968	△15,069,145	—

- (注) 1 平成16年4月1日付、連結子会社であるテクノブーク株式会社との簡易合併に伴い、資本準備金が69,145千円増加しております。
- 2 平成18年4月1日に、平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。
- 3 平成18年6月29日開催の第21回定時株主総会における資本準備金減少決議に基づき、その他資本剰余金への振替を行っております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府 および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	28	41	161	110	18	21,503	21,862	—
所有株式数 (単元)	4	37,989	2,365	19,798	39,840	104	387,734	487,834	10,646
所有株式数 の割合(%)	0.00	7.79	0.48	4.06	8.17	0.02	79.48	100.00	—

- (注) 1 自己株式9,484,713株は、「個人その他」に94,847単元、「単元未満株式の状況」に13株含まれております。
- 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が97単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
奥田 耕 己	東京都渋谷区南平台町	7,498	15.37
奥田 昌 孝	東京都渋谷区南平台町	5,910	12.11
平井 美穂子	東京都渋谷区鉢山町	2,185	4.48
財団法人奥田育英会	和歌山県和歌山市吹上2-1-22	1,753	3.59
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	1,203	2.47
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505012 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,143	2.34
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	772	1.58
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	624	1.28
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	616	1.26
MELLON BANK ABN AMRO GLOBAL CUSTODY N. V. (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	578	1.19
計	—	22,286	45.68

(注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 741千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 408千株

2 自己株式9,484千株(19.44%)については、議決権がないため、上記から除いております。

3 次の法人から、平成20年6月6日に大量保有報告書の写しの提出があり(報告義務発生日 平成20年5月30日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
Dalton Investments LLC	12424 Wilshire Boulevard, Suite 600, Los Angeles, CA 90025, U.S.A.	3,100	6.35

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,484,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,298,700	392,987	—
単元未満株式	普通株式 10,646	—	—
発行済株式総数	48,794,046	—	—
総株主の議決権	—	392,987	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,700株(議決権97個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トランス・コスモス 株式会社	東京都渋谷区渋谷 3-25-18	9,484,700	—	9,484,700	19.4
計	—	9,484,700	—	9,484,700	19.4

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しており、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、下表①、②、③の付与対象者に対して新株予約権を無償で発行することを、平成15年6月27日開催、平成16年6月29日開催および平成17年6月29日開催の定時株主総会において決議しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

①平成15年6月27日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分および人数	取締役 25名 当社従業員 179名 当社子会社取締役 14名 当社子会社従業員 4名 当社顧問 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

②平成16年6月29日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分および人数	取締役 8名 監査役 2名 当社従業員 321名 当社子会社取締役 5名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 4名 当社顧問 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

③平成17年6月29日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分および人数	取締役 10名 監査役 1名 当社従業員 389名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 2名 当社顧問 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

当該事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月24日)での決議状況 (取得期間平成20年4月1日～平成20年4月30日)	900,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	760,600	996,819,500
残存授権株式の総数および価額の総額	139,400	3,180,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.5	0.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	15.5	0.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月20日)での決議状況 (取得期間平成20年5月27日～平成20年8月29日)	1,500,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	959,100	996,923,100
残存授権株式の総数および価額の総額	540,900	3,076,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	36.1	0.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	36.1	0.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	137	98,064
当期間における取得自己株式	10	4,750

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売却)	54	112,440	—	—
その他 (ストックオプションの権利行使)	37,200	78,891,017	—	—
保有自己株式数	9,484,713	—	9,484,723	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数およびストックオプション権利行使による処分株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。配当政策につきましては、平成17年3月期より従来の安定配当志向型から業績に連動した配当性向重視型に変更し、よりいっそう株主の皆様に対する利益還元を図ることにより、結果として当社株式の市場価値を高めることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化をはかるとともに、新規コールセンター設備や情報システム等の設備投資に活用し、当社サービスの拡大に対応すると同時にサービスの品質向上に努める考えであります。当社事業の拡大とサービスの付加価値を高め、利益を追求することにより、株主の皆様の期待に応えたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当として年1回行うことを基本方針とし、株主総会の決議によるほか取締役会の決議により行うことができる旨定款で定めております。なお、当社の期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日としております。

しかしながら、当期の期末配当につきましては、当社の通期業績が当初予想を下回ることとなったため、昨年12月5日に発表したとおり、誠に遺憾ながら実施を見送らせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	4,280	9,950 ※ 3,850	3,930	2,490	1,369
最低(円)	2,305	3,400 ※ 3,270	2,060	920	422

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	847	769	704	659	525	553
最低(円)	550	619	561	521	422	487

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 グループCEO ファウンダー		奥 田 耕 己	昭和12年 1月 9日生	昭和36年 4月 日根野会計事務所入所 昭和41年 6月 丸栄計算センター株式会社設立・ 代表取締役社長 昭和49年12月 株式会社関西丸栄計算センター代 表取締役社長 昭和50年 6月 和歌山丸栄計算センター株式会社 代表取締役社長 昭和53年11月 株式会社インプット研究所代表取 締役社長 昭和57年 1月 群馬丸栄計算センター株式会社代 表取締役社長 昭和57年 4月 株式会社マリテック代表取締役社 長 昭和60年 6月 当社設立・代表取締役(現任)・取 締役社長 平成 9年 5月 株式会社J ストリーム代表取締役 社長 平成10年 6月 当社取締役会長 平成11年12月 株式会社イーベンチャーズ代表取 締役社長 平成14年 9月 当社取締役会長兼グループCEO 平成15年 6月 取締役グループCEOファウンダー (現任)	(注) 4	7,498
代表取締役 会長兼CEO		船 津 康 次	昭和27年 3月18日生	昭和56年 4月 株式会社リクルート入社 平成 7年12月 株式会社北海道じゃらん取締役 平成10年 4月 当社入社・事業企画開発本部長 平成10年 6月 常務取締役 平成11年 6月 専務取締役・海外事業統轄補佐 平成12年 4月 代表取締役(現任)・取締役副社 長・総合営業本部・コンサルティ ング本部・各事業本部担当 平成12年11月 事業統括担当 平成13年 4月 事業戦略本部兼人財戦略本部担当 平成14年 4月 事業統括本部最高責任者兼人事担 当 平成14年 9月 取締役社長兼CEO 平成15年 6月 取締役会長兼CEO(現任)	(注) 4	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長兼COO		奥田昌孝	昭和42年3月29日生	昭和63年4月 当社入社 平成8年6月 取締役マーケティング本部副本部長 平成10年6月 常務取締役社長室担当 平成12年4月 代表取締役(現任)・取締役副社長・事業企画開発本部担当・海外事業本部副担当 平成12年12月 株式会社アスクジープスジャパン(現 株式会社アスクドットジェーピー)代表取締役 平成13年4月 当社社長室、事業推進本部担当、海外事業本部、経理財務本部兼管理サービス本部副担当 平成14年4月 事業開発本部最高責任者 平成14年6月 株式会社イーベンチャーズ代表取締役 平成14年9月 当社取締役副社長兼COO 平成15年6月 取締役社長兼COO(現任)	(注)4	5,911
専務取締役	コールセンターサービス統括、ビジネスプロセスアウトソーシングサービス総括、ビジネスプロセスソリューションサービス統括部、デジタルマーケティングサービス本部、中国サービス部、サービス企画本部担当、アジアデジタルマーケティングサービス部長	石見浩一	昭和42年1月10日生	平成5年4月 味の素株式会社入社 平成13年3月 当社入社 平成14年6月 取締役事業開発統括本部副本部長 平成15年6月 常務取締役 マーケティングチェーンマネジメントサービス事業本部サービス本部長 平成16年6月 上席常務執行役員 平成17年3月 大宇宙情報システム(上海)有限公司董事長(現任) 平成17年4月 当社マーケティングチェーンマネジメントサービス統括責任者 平成17年6月 専務取締役 平成17年8月 大宇宙當舖創信息咨询(上海)有限公司董事長(現任) 平成18年2月 transcocosmos MCM Korea Co.,Ltd. 代表理事(現任) 平成18年6月 当社取締役副社長 平成21年4月 専務取締役(現任)、コールセンターサービス総括、ビジネスプロセスアウトソーシングサービス総括、ビジネスプロセスソリューションサービス本部、デジタルマーケティングサービス本部、MCM分析サービス部、中国サービス部、サービス企画本部担当、アジアデジタルマーケティングサービス部長 平成21年6月 コールセンターサービス統括、ビジネスプロセスアウトソーシングサービス総括、ビジネスプロセスソリューションサービス統括部、デジタルマーケティングサービス本部、中国サービス部、サービス企画本部担当、アジアデジタルマーケティングサービス部長(現任)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
上席常務 取締役	営業統括 責任者	向 井 宏 之	昭和27年7月23日生	昭和52年4月	日本アイ・ピー・エム株式会社入社	(注) 4	—
				昭和62年1月	同社関西営業本部営業課長		
				平成3年10月	同社流通産業営業本部第六営業所長		
				平成7年1月	同社流通システム事業部小売システム事業部長		
				平成9年1月	同社アジア地区本社(東京) 出向		
				平成10年1月	同社欧州地区本社(フランス) 出向		
				平成12年4月	同社理事流通システム事業部長		
				平成16年4月	同社理事PC&プリンティング事業部長		
				平成17年3月	レノボ・ジャパン株式会社代表取締役社長		
				平成19年10月	当社上席常務執行役員営業統括営業企画本部担当		
				平成20年4月	上席常務執行役員営業統括責任者		
				平成20年6月	専務取締役営業統括責任者		
				平成21年4月	上席常務取締役営業統括責任者(現任)		
上席常務 取締役	BtoC事業 戦略本部長兼 meet-me営業 推進部長	森 山 雅 勝	昭和45年5月21日生	平成5年4月	プライスウォーターハウスコンサルタント(現 日本アイ・ピー・エム株式会社)入社	(注) 4	2
				平成9年2月	ジェミニ・コンサルティング・ジャパン・インク(現 プーズ・アレン・アンド・ハミルトン株式会社)入社		
				平成11年8月	アーサー・D・リトル(ジャパン)株式会社入社		
				平成12年6月	当社入社		
				平成13年4月	社長室コーポレートストラテジー担当		
				平成14年4月	経営企画本部長		
				平成14年6月	取締役		
				平成15年6月	常務取締役		
				平成16年6月	上席常務執行役員		
				平成16年9月	ソフトバンクインベストメント株式会社 執行役員戦略企画本部担当兼ファンド投資本部インキュベーション部長		
				平成17年4月	当社上席常務執行役員 CIO・人事企画担当		
				平成17年6月	専務取締役 トランスコスモス&チームラボ株式会社(現 チームラボビジネスディベロップメント株式会社)代表取締役社長(現任)		
				平成17年9月	当社BtoC事業戦略本部長		
				平成19年3月	株式会社コア代表取締役(現任)		
				平成19年4月	当社専務取締役CIO兼BtoC事業戦略本部長兼人事本部長		
				平成19年6月	専務取締役BtoC事業戦略本部長		
				平成21年4月	上席常務取締役BtoC事業戦略本部長(現任)		
				平成21年6月	meet-me営業推進部長(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
上席常務 取締役	関係会社統括 部担当兼北米 事業部長	永 倉 辰 一	昭和39年1月7日生	昭和61年3月 平成10年6月 株式会社リクルート入社 当社入社 Transcosmos Investments & Business Development, Inc. 出向 平成14年8月 同社Director 平成16年6月 当社執行役員サービス開発本部長 平成17年6月 常務執行役員グループ戦略担当 平成17年9月 上席常務執行役員 事業開発投資本部長 平成18年6月 専務取締役 平成21年4月 上席常務取締役関係会社統括部担 当兼北米事業部長(現任)	(注) 4	1
取締役		吉 岡 大 樹	昭和15年9月16日生	昭和38年4月 平成7年7月 平成9年4月 平成11年4月 平成13年7月 平成14年4月 平成15年1月 平成17年6月 平成18年1 月 平成18年8月 住友生命保険相互会社入社 同社取締役埼玉業務開発部長 同社常務取締役東京本社総合法人 第二本部長 同社代表取締役専務 同社代表取締役副社長 同社取締役副社長執行役員副社長 住生コンピューターサービス株式 会社取締役会長 当社取締役(現任) 株式会社CIJソリューション取締 役会長 同社取締役会長退任	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		夏野 剛	昭和40年3月17日生	昭和63年4月 東京ガス株式会社入社 平成8年6月 株式会社ハイパーネット取締役副社長 平成9年9月 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社(現 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ) ゲートウェイビジネス部メディアディレクター 平成17年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ執行役員マルチメディアサービス部長 平成19年9月 重慶市長国際経済顧問会議メンバー(現任) 平成20年5月 慶應義塾大学政策メディア研究科特別招聘教授(現任) e-solution株式会社アドバイザー(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任) セガサミーホールディングス株式会社取締役(現任) びあ株式会社取締役(現任) 株式会社ライブウェア取締役(現任) NTTレゾナント株式会社取締役(現任) SBIホールディングス株式会社取締役(現任) 平成20年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモアドバイザー(現任) 株式会社アプリックス顧問(現任) 株式会社ディーツーコミュニケーションズアドバイザー(現任) 株式会社テックファームアドバイザー(現任) 平成20年8月 楽天株式会社楽天技術研究所フェロー(現任) 平成20年10月 株式会社電通経営企画局アドバイザー(現任) 平成20年12月 株式会社ドワンゴ取締役(現任) 平成21年4月 IT国際競争力研究会委員長(現任)	(注)4	5
取締役		瀧浪 壽太郎	昭和16年9月28日生	昭和43年4月 日本事務器株式会社入社 昭和47年2月 株式会社電通入社 昭和50年12月 株式会社電通国際情報サービス出向 昭和60年6月 同社取締役 平成2年6月 同社常務取締役 平成3年7月 同社に転籍 平成6年6月 同社専務取締役 平成10年6月 同社代表取締役社長 平成16年6月 同社代表取締役社長最高執行責任者 平成18年6月 同社常勤顧問 平成20年10月 当社顧問 平成21年6月 取締役(現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		石岡英明	昭和24年10月20日生	昭和48年4月 東京芝浦電気株式会社(現 株式会社東芝)入社 平成8年4月 当社顧問 平成8年6月 常務取締役技術本部長 平成12年4月 専務取締役技術本部副担当 平成12年10月 株式会社Jストリーム取締役 平成14年4月 当社技術フェロー 平成14年6月 株式会社マックインターフェイス(現 応用技術株式会社)代表取締役副社長 平成17年1月 同社取締役 同社専務取締役技術本部長 平成18年1月 同社専務取締役経営企画本部長 平成19年1月 同社取締役 株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ代表取締役会長 平成19年12月 同社取締役会長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	1
監査役		高尾吉郎	昭和9年12月23日生	昭和33年4月 日興証券株式会社(現 株式会社日興コーディアルグループ)入社 昭和50年3月 同社和歌山支店長 昭和57年12月 同社取締役大阪支店事業法人部第一部長 昭和60年11月 同社常務取締役大阪地区担当兼大阪支店長 昭和63年8月 同社専務取締役営業企画担当 平成2年5月 同社副社長 平成3年6月 同社取締役社長 平成9年10月 同社顧問 平成12年6月 日本電通株式会社監査役(現任) 平成13年10月 株式会社日興コーディアルグループ顧問 平成17年6月 同社顧問退任 平成18年6月 当社取締役 平成21年6月 監査役(現任)	(注)5	—
監査役		渡邊和志	昭和14年9月25日生	昭和63年2月 富坂警察署長 平成2年3月 警視庁捜査第一課長 平成3年7月 蒲田警察署長 平成5年9月 東北管区警察局長公安部長 平成7年2月 警視庁生活安全部長 平成9年9月 警視庁退官 平成9年10月 ヤマト運輸株式会社営業戦略本部長 平成10年6月 同社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年5月 株式会社損保ジャパン非常勤顧問(現任) 平成18年1月 当社顧問 平成18年6月 監査役(現任)	(注)5	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		中村 敏明	昭和16年10月9日生	昭和35年4月 平成5年7月 平成8年7月 平成9年7月 平成11年7月 平成16年4月 平成18年6月	大阪国税局総務部総務課 国税庁長官官房主任国税庁監察官 品川税務署長 税務大学校東京研修所長 渋谷税務署長 当社税務顧問 監査役(現任)	(注) 5	0
計							13,446

- (注) 1 取締役吉岡大樹、夏野剛および瀧浪壽太郎の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役渡邊和志および中村敏明の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役社長兼COO奥田昌孝は、取締役グループCEOファウンダー奥田耕己の長男であります。
4 任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 所有株式数には、持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、提出日(平成21年6月25日)現在における役員持株会の取得株式数を確認することができないため、平成21年5月末日現在の実質株式数を記載しております。
7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
日色 輝 幸	昭和8年1月15日生	昭和31年4月 平成元年1月 平成5年1月 平成9年1月 平成11年1月 平成12年1月 平成13年5月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月	巴工業株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社顧問 同社顧問退任 株式会社マックインターフェイス(現 応用技術株式会社)監査役 当社監査役 ダブルクリック株式会社常勤監査役(現 任) 当社補欠監査役(現任)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から一年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

- 8 当社では、意思決定と業務執行の迅速化による事業環境変化への対応力強化をはかるため、執行役員制度を導入しており、以下のとおり構成されております。

<業務執行役員>

(平成21年6月25日現在 14名)

常務執行役員	下 總 邦 雄	コールセンターサービス統括責任者 兼 コールセンターサービス統括 営業推進本部長
常務執行役員	貝 塚 洋	営業統括公共・通信メディアサービス営業本部長
常務執行役員	牟 田 正 明	営業統括金融サービス営業本部長
常務執行役員	中 山 国 慶	中国サービス部長 兼 大宇宙信息創造(中国)有限公司董事長
常務執行役員	河 野 洋 一	MCM分析サービス部、情報システム部担当 兼 サービス企画本部長
執行役員	高 野 雅 年	ビジネスプロセスアウトソーシングサービス統括責任者
執行役員	野々村 正 仁	営業統括産業・情報サービス営業本部長
執行役員	早 見 泰 弘	デジタルマーケティングサービス本部長
執行役員	山 喜 和 彦	営業統括流通・医薬サービス営業本部長
執行役員	森 田 祐 行	ビジネスプロセスソリューションサービス統括部長
執行役員	多 田 真 之	営業統括第一営業開発本部長
執行役員	梅 村 和 広	内部監査室担当 兼 コンプライアンス推進部長
執行役員	本 田 仁 志	経理財務本部担当 兼 経営企画部長
執行役員	清 水 一 洋	サービス企画本部副本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、関連法令を遵守し、健全で透明な企業活動を行うため、全社員が遵守・実践すべき最高規範として「経営の基本理念」、「経営の目的」および「行動規範」を定めており、当社社員の企業倫理および社員の行動規範の中核をなすものとして、コーポレート・ガバナンスを支える基本的な考え方となっております。そして、株主、お客様企業、社員、社会の信頼に応え、すべてのステークホルダーの利益にかなう会社としての持続的発展と中長期的な企業価値の向上を実現すべく、体制の構築と適切な施策の実施に取り組んでおります。

① 会社機関の内容について

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を中心として、現状の事業内容に応じたコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。特に、重要な経営事項を決定するとともに業務執行を監督するグループ最高経営責任者（グループCEOファウンダー）、最高経営責任者（CEO）、業務全般を統括執行する最高業務執行責任者（COO）という責任体制を敷くことで、迅速かつ合理的な意思決定と相互牽制の両立をはかっております。なお、より機動的な意思決定と役割の明確化をはかり、株主価値向上および社会性と信頼性の高い企業を目指すため、監査役制度の下、コーポレート・ガバナンスの充実と取締役会の監査機能を強化するとともに、意思決定と業務執行の迅速化による事業環境変化への対応力強化をはかるため、平成16年6月開催の定時株主総会決議後、執行役員制を導入いたしました。取締役会が担っている「経営の意思決定および監督機能」と「業務執行機能」を分離し、取締役会は「意思決定・監督機能」を担い、「業務執行機能」は代表取締役を中心として業務担当取締役および執行役員が担うことといたしました。なお、迅速な意思決定、当社グループの事業推進、統制を図るために、経営会議並びに事業執行会議を設置しております。その他、当社の経営方針と営業活動をすべてのステークホルダーに正しく理解してもらうため、決定の情報開示にとどまらず、任意の情報開示を積極的に行うとともに、開示内容の充実にも努めております。コンプライアンスについては、平成17年4月よりコンプライアンス推進会議および担当部門としてコンプライアンス推進部（旧：品質・情報セキュリティ管理部）を設置するなど、社内推進体制を構築し運用しております。

取締役会、監査役会および執行役員の役割については以下のとおりであります。なお、社外取締役および社外監査役と当社との間に、特別な利害関係はありません。

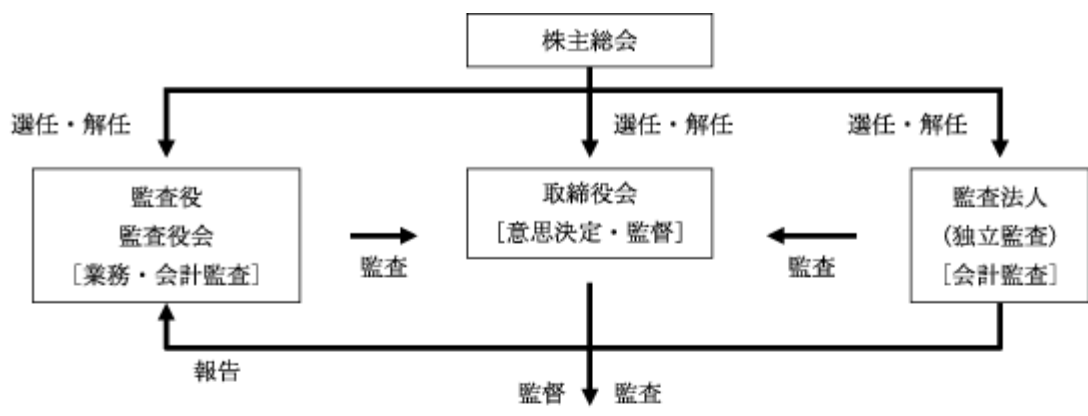
また、当社では、監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

1. 取締役会：当社グループの経営の基本方針の決定、執行役員の選任・解任、当社グループの業務執行の監督を行う。
2. 監査役会：取締役・執行役員の職務執行を監査、会計監査人の選任・解任議案の同意。
3. 経営会議：代表取締役で構成し、当社グループの経営および各業務運営管理に対する重要事項、執行方針の決定。
4. 事業執行会議：代表取締役、業務担当取締役および執行役員で構成し、当社グループの事業の推進および統制をはかり、適正な業務執行を決定する。

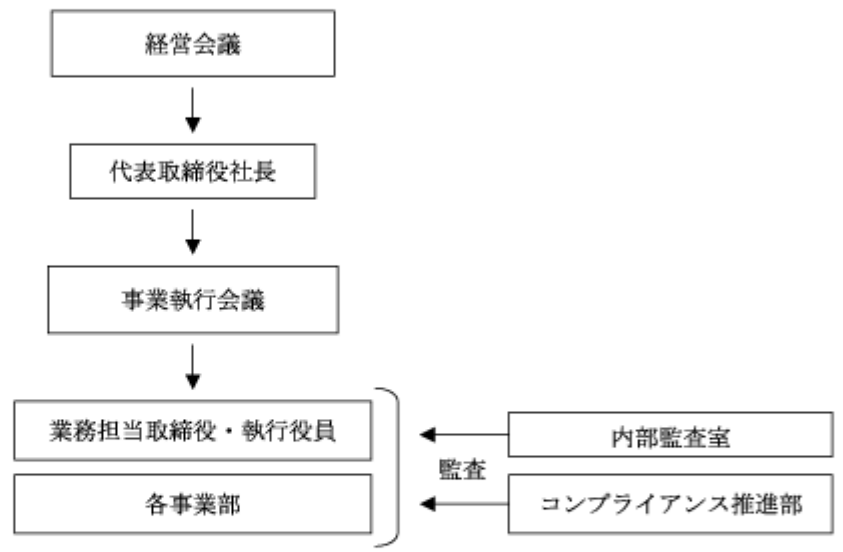
② 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を中心として、現状の事業内容に応じたコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。平成16年6月には、意思決定と業務執行の迅速化による事業環境変化への対応力強化をはかるため執行役員制を導入し、また平成18年6月には、取締役の任期を現行の2年から1年に短縮するとともに、独立性の高い社外取締役を2名増員することにより、経営に対する監視機能の実行性をさらに強化いたします。

なお、取締役会は、社外取締役3名を含む計10名から構成され、監査役会は、社外監査役2名を含む4名から構成されております。

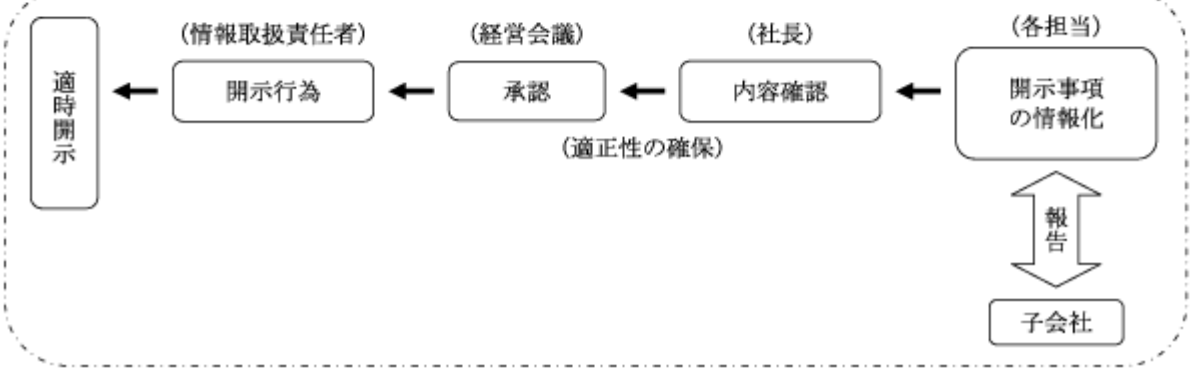


《業務執行体制》



情報(法定情報・インサイダー情報・一般社会情報)収集

《適時適正開示体制》



③ リスク管理体制の整備の状況

内部監査室は、代表取締役社長直轄の組織として10名で構成され、内部監査規程に基づいて監査実施項目および方法を検討して監査計画を立案し、計画に基づく監査を実施する。

内部監査室の監査により法令定款違反が発見された場合、あるいはその他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合は、代表取締役社長に直ちに報告することとする。

リスク管理は、リスクマネジメント基本規程に基づいてコンプライアンス推進部が担当する。

各本部は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行い、損失の危険を発見した場合には速やかにコンプライアンス推進部に報告される体制を構築する。リスク情報の収集を容易にするため、コンプライアンス推進部の存在意義を従業員に周知徹底し、損失の危険を発見した場合には速やかに組織を通じて報告するよう指導する。

プライバシーマーク、その他個人情報保護規程等に基づき情報管理体制の充実を図る。

④ 取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を定款で定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑥ 取締役および監査役の責任免除

当社は取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む。）が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条1項の規程により、損害賠償責任を法令の限度において、取締役の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

⑦ 社外取締役および社外監査役との責任限定契約について

当社は社外取締役および社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を100万円以上であらかじめ定めた額または法令が規定する額のいずれか高い方に限定する内容の契約を締結できる旨を定款に定めており、社外取締役吉岡大樹、夏野剛、瀧浪壽太郎、社外監査役渡邊和志、中村敏明および補欠監査役日色輝幸、各氏との間で、当該責任限定契約を締結しております。

⑧ 剰余金の配当の決定機関

当社は機動的な資本政策および配当政策を遂行するため、剰余金の配当等会社法459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によるほか取締役会の決議により定めることができる旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 恩田 勲	新日本有限責任監査法人	—
指定有限責任社員 業務執行社員 小川 一夫	新日本有限責任監査法人	—
指定有限責任社員 業務執行社員 中川 豪	新日本有限責任監査法人	—

- (注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。
2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
3. 当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、会計士補等23名、その他5名であります。

⑪ 役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	250,714千円	(うち社外取締役	35,548千円)
監査役を支払った報酬	24,048千円	(うち社外監査役	12,036千円)
計	274,763千円		

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	145,000	3,077
連結子会社	—	—	110,975	4,720
計	—	—	255,975	7,797

② 【その他重要な報酬の内容】

当該事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して、内部統制整備に係る助言業務を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方法は、監査日数、人数および時間を考慮し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 15,413,082	※1 14,646,429
受取手形及び売掛金	26,487,264	24,367,896
営業投資有価証券	10,257,206	5,133,001
有価証券	19,753	—
たな卸資産	1,266,184	—
商品及び製品	—	259,787
仕掛品	—	662,420
貯蔵品	—	17,495
繰延税金資産	1,692,478	1,880,874
その他	3,897,226	3,275,986
貸倒引当金	△277,337	△195,986
流動資産合計	58,755,859	50,047,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 7,809,030	※2 7,295,910
減価償却累計額	△2,104,417	△2,263,784
建物及び構築物 (純額)	5,704,613	5,032,125
車両運搬具	94,848	70,691
減価償却累計額	△35,409	△34,737
車両運搬具 (純額)	59,438	35,954
工具、器具及び備品	12,429,888	12,704,158
減価償却累計額	△7,161,456	△8,152,327
工具、器具及び備品 (純額)	5,268,432	4,551,831
土地	※2 1,398,541	※2 1,146,730
リース資産	—	147,816
減価償却累計額	—	△24,151
リース資産 (純額)	—	123,664
建設仮勘定	677,777	788,048
有形固定資産合計	13,108,803	11,678,355
無形固定資産		
のれん	2,391,979	※4 1,546,788
ソフトウェア	2,897,008	2,375,945
リース資産	—	1,017
ソフトウェア仮勘定	—	2,943,578
その他	2,072,109	340,543
無形固定資産合計	7,361,097	7,207,872
投資その他の資産		
投資有価証券	1,788,194	956,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
関係会社株式	※3 6,490,609	※3 4,504,354
その他の関係会社有価証券	※3 358,218	※3 96,548
出資金	6,700	7,800
関係会社出資金	※3 393,825	※3 383,812
長期貸付金	622,707	291,373
繰延税金資産	276,456	5,138,259
差入保証金	5,083,992	5,423,891
前払年金費用	1,963,858	2,109,368
その他	1,172,717	625,684
貸倒引当金	△284,171	△379,873
投資その他の資産合計	17,873,110	19,158,163
固定資産合計	38,343,011	38,044,391
資産合計	97,098,870	88,092,296
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 6,655,402	※2 4,786,707
短期借入金	※2 1,870,235	※2 4,799,351
1年内償還予定の社債	※2 5,312,000	※2 846,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 43,480	※2 682,942
未払金	4,300,654	3,063,531
未払費用	4,999,604	5,280,612
未払法人税等	2,675,343	376,636
未払消費税等	1,695,781	1,565,709
繰延税金負債	66,643	—
前受金	859,758	531,386
賞与引当金	3,147,121	3,133,171
訴訟損失引当金	—	124,509
その他	522,103	676,988
流動負債合計	32,148,129	25,867,546
固定負債		
社債	※2 36,000	3,700,000
長期借入金	※2 14,689,530	※2 18,209,859
繰延税金負債	33,635	—
退職給付引当金	144,196	116,963
長期預り保証金	11,200	11,200
その他	275,280	625,910
固定負債合計	15,189,842	22,663,933
負債合計	47,337,972	48,531,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065,968	29,065,968
資本剰余金	23,057,566	23,009,658
利益剰余金	3,649,849	4,155,622
自己株式	△17,834,374	△19,749,211
株主資本合計	37,939,010	36,482,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	310,530	407,626
繰延ヘッジ損益	△7,134	△4,835
為替換算調整勘定	4,716,406	△2,631,068
評価・換算差額等合計	5,019,802	△2,228,277
新株予約権	—	300
少数株主持分	6,802,085	5,306,756
純資産合計	49,760,898	39,560,816
負債純資産合計	97,098,870	88,092,296

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	164,771,666	166,291,905
売上原価	131,179,722	※2 137,225,102
売上総利益	33,591,943	29,066,803
販売費及び一般管理費	※1, ※2 29,226,924	※1, ※2 29,007,734
営業利益	4,365,018	59,068
営業外収益		
受取利息	182,651	100,815
受取配当金	6,248	23,693
雇用開発助成金	93,051	190,980
開発支援金	—	133,071
その他	330,929	356,009
営業外収益合計	612,881	804,570
営業外費用		
支払利息	281,207	492,359
持分法による投資損失	658,334	499,295
映像事業投資損失	122,528	365,102
デリバティブ評価損	—	341,448
その他	238,010	359,353
営業外費用合計	1,300,080	2,057,559
経常利益又は経常損失(△)	3,677,819	△1,193,919
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 10,382
投資有価証券売却益	260,197	10,814
関係会社株式売却益	457,870	6,073
関係会社清算益	—	2,940,138
貸倒引当金戻入額	78,726	23,346
持分変動利益	486,702	171,461
事務所移転立退補償金	218,915	—
その他	64,031	179,073
特別利益合計	1,566,443	3,341,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 59,992
固定資産除却損	※5 523,424	※5 218,582
減損損失	※6 1,393,108	※6 2,583,378
投資有価証券売却損	392	51,488
投資有価証券評価損	132,619	167,334
関係会社株式評価損	506,235	525,948
持分変動損失	4,848	101,023
貸倒引当金繰入額	—	767,349
その他	439,161	622,519
特別損失合計	2,999,790	5,097,618
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	2,244,472	△2,950,245
法人税、住民税及び事業税	3,791,218	535,473
法人税等調整額	2,104,659	△5,028,477
法人税等合計	5,895,877	△4,493,004
少数株主損失 (△)	△511,646	△659,109
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,139,759	2,201,868

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	29,065,968	29,065,968
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,065,968	29,065,968
資本剰余金		
前期末残高	23,080,728	23,057,566
当期変動額		
自己株式の処分	△23,161	△47,907
当期変動額合計	△23,161	△47,907
当期末残高	23,057,566	23,009,658
利益剰余金		
前期末残高	8,576,441	3,649,849
当期変動額		
剰余金の配当	△1,705,462	△1,639,676
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,139,759	2,201,868
連結範囲の変動	—	△40,762
合併に伴う減少	△56,727	—
持分法の適用範囲の変動	△9,021	—
従業員奨励金及び福利基金	△15,620	—
その他	—	△15,656
当期変動額合計	△4,926,591	505,772
当期末残高	3,649,849	4,155,622
自己株式		
前期末残高	△15,815,359	△17,834,374
当期変動額		
自己株式の取得	△2,067,108	△1,993,840
自己株式の処分	48,092	79,003
当期変動額合計	△2,019,015	△1,914,837
当期末残高	△17,834,374	△19,749,211
株主資本合計		
前期末残高	44,907,778	37,939,010
当期変動額		
剰余金の配当	△1,705,462	△1,639,676
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,139,759	2,201,868
自己株式の取得	△2,067,108	△1,993,840
自己株式の処分	24,930	31,095
連結範囲の変動	—	△40,762
合併に伴う減少	△56,727	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
持分法の適用範囲の変動	△9,021	—
従業員奨励金及び福利基金	△15,620	—
その他	—	△15,656
当期変動額合計	△6,968,768	△1,456,972
当期末残高	37,939,010	36,482,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,303,292	310,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,992,762	97,096
当期変動額合計	△1,992,762	97,096
当期末残高	310,530	407,626
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△7,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,134	2,299
当期変動額合計	△7,134	2,299
当期末残高	△7,134	△4,835
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,335,275	4,716,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△618,868	△7,347,475
当期変動額合計	△618,868	△7,347,475
当期末残高	4,716,406	△2,631,068
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,638,567	5,019,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,618,765	△7,248,079
当期変動額合計	△2,618,765	△7,248,079
当期末残高	5,019,802	△2,228,277
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	300
当期変動額合計	—	300
当期末残高	—	300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	6,523,999	6,802,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278,086	△1,495,329
当期変動額合計	278,086	△1,495,329
当期末残高	6,802,085	5,306,756
純資産合計		
前期末残高	59,070,346	49,760,898
当期変動額		
剰余金の配当	△1,705,462	△1,639,676
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,139,759	2,201,868
自己株式の取得	△2,067,108	△1,993,840
自己株式の処分	24,930	31,095
連結範囲の変動	—	△40,762
合併に伴う減少	△56,727	—
持分法の適用範囲の変動	△9,021	—
従業員奨励金及び福利基金	△15,620	—
その他	—	△15,656
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,340,679	△8,743,109
当期変動額合計	△9,309,448	△10,200,081
当期末残高	49,760,898	39,560,816

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,244,472	△2,950,245
減価償却費	2,550,615	3,031,631
減損損失	1,393,108	2,583,378
のれん償却額	562,634	565,504
無形固定資産償却費	1,008,263	1,126,160
賞与引当金の増減額(△は減少)	315,963	△17,558
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△143,951	4,385
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△546,110	△152,389
受取利息及び受取配当金	△188,900	△124,509
支払利息	281,207	492,359
為替差損益(△は益)	△33,304	△8,553
持分法による投資損益(△は益)	658,334	499,295
投資有価証券売却損益(△は益)	△259,804	40,673
関係会社株式売却損益(△は益)	△457,870	22,571
関係会社株式評価損	506,235	525,948
関係会社株式清算益	—	△2,940,138
持分変動損益(△は益)	△481,853	△70,438
固定資産除却損	523,424	218,582
売上債権の増減額(△は増加)	△3,167,080	1,265,818
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△3,912,499	117,111
営業投資有価証券評価損	2,555,871	3,944,286
たな卸資産の増減額(△は増加)	169,090	331,519
仕入債務の増減額(△は減少)	1,300,183	△1,698,217
その他	※4 1,384,305	1,242,682
小計	6,262,334	8,049,858
利息及び配当金の受取額	179,369	169,557
利息の支払額	△291,635	△488,104
法人税等の支払額	△5,389,280	△3,166,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	760,788	4,564,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△486,400	△323,717
定期預金の払戻による収入	115,891	254,100
有形固定資産の取得による支出	※4 △4,764,220	△3,161,618
無形固定資産の取得による支出	※4 △3,150,607	△2,504,375
投資有価証券の取得による支出	△805,875	△143,461
投資有価証券の売却による収入	326,665	488,080
関係会社株式の取得による支出	△3,316,954	△546,415
関係会社株式の売却による収入	785,633	26,520
少数株主からの株式の購入による支出	—	△617,617
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △892,334	※2 △302,142
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 82,638	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※3 △203,895
差入保証金の差入による支出	△1,168,205	△853,612
差入保証金の回収による収入	499,086	337,726
その他の支出	△799,486	△244,548
その他の収入	1,041,006	729,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,533,161	△7,065,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△5,874,125	△89,801,666
短期借入れによる収入	6,547,907	92,746,500
長期借入金の返済による支出	△126,004	△101,461
長期借入れによる収入	7,500,000	4,210,000
自己株式の取得による支出	△2,067,108	△1,993,840
自己株式の売却による収入	24,930	31,095
社債の償還による支出	△66,000	△5,322,000
社債の発行による収入	—	4,500,000
配当金の支払額	△1,705,462	△1,639,676
少数株主への配当金の支払額	△10,736	△11,824
少数株主からの払込みによる収入	868,144	470,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,091,545	3,087,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	△280,070	△1,242,380
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,960,899	△655,973
現金及び現金同等物の期首残高	21,782,606	14,821,707
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	46,210
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,821,707	※1 14,211,943

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 66社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度の連結子会社の異動は次のとおりであります。 (新規) ・CCP-Biotech 3号投資事業組合 (平成19年6月1日付、設立) ・CCP-GLOBAL FUND I (平成19年6月15日付、設立) ・CCP-GLOBAL FUND II (平成19年6月15日付、設立) ・日本公共料金サービス株式会社 (追加取得による持分法適用会社からの変更) ・株式会社ウェブ・ワークス (新規取得) ・株式会社エンターメディア (新規取得) ・瀋陽大宇宙情報システム有限公司 (平成19年12月3日付、設立) ・上海微創大宇宙商務咨询有限公司 (追加取得) ・北京大宇宙信息技术有限公司 (平成20年3月3日付、設立)</p> <p>(除外) ・株式会社アレカオ (平成19年8月1日付、当社との合併により消滅) ・エンコンパス・グループ株式会社 (平成19年8月30日付、清算終了)</p>	<p>(1) 連結子会社 71社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度の連結子会社の異動は次のとおりであります。 (新規) ・ネットゴーストPIPOPA製作委員会 (平成20年4月1日付、設立) ・株式会社アレス・アンド・マーキュリー (追加取得による持分法適用会社からの変更) ・トランスコスモスフィールドマーケティング株式会社 (重要性が増したため) ・デジット株式会社 (追加取得による変更) ・ビズ・トラスト株式会社 (平成20年7月31日付、設立) ・大宇宙ジャパン株式会社 (平成20年8月6日付、設立) ・株式会社アップアローズ (新規取得) ・transcosmos(Thailand)Co.,Ltd. (追加取得による持分法適用会社からの変更) ・SMART LUCK ENTERPRISES LIMITED (新規取得) ・株式会社フレーバー (重要性が増したため) ・上海特朗思大宇宙情報技術服务有限公司 (重要性が増したため) ・北京特朗思情報技術服务有限公司 (重要性が増したため) ・蘇州大宇宙情報創造有限公司 (平成20年10月16日付、設立) ・太公網(北京)情報咨询有限公司 (平成20年11月12日付、設立) ・北京太公網科技发展有限公司 (新規取得)</p> <p>(除外) ・株式会社エクスペリエンス (全保有株式売却) ・広州大宇宙情報創造有限公司 (平成20年7月7日付、清算許可) ・ラルクCCP15投資事業組合 (平成20年10月31日付、清算終了) ・株式会社プライムス・ナレッジ・ソリューションズ (平成20年12月26日付、清算終了) ・Transcosmos Investments & Business Development(China), LLC. (平成21年2月12日付、清算終了) ・Transcosmos Investments & Business Development, Inc. (平成21年3月28日付、清算終了) ・ベストキャリア株式会社 (平成21年3月30日付、清算終了) ・amimo有限責任事業組合 (平成21年3月31日付、清算終了) ・日本公共料金サービス株式会社 (議決権比率の減少により持分法適用会社へ変更) ・Access Markets International Partners, Inc. (議決権比率の減少により持分法適用会社へ変更)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、大宇宙設計開発(大連)有限公司、transcosmos MCM Korea Co., Ltd. であります。 (連結の範囲から除外した理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 21社 主要な持分法適用会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度の持分法適用会社の異動は次のとおりであります。 (新規) ・Tensyn Communication Holding Co., Ltd. (新規取得) ・株式会社アレス・アンド・マーキュリー (新規取得) ・スマートティプス株式会社 (新規取得) ・EMNET INC. (新規取得)</p> <p>(除外) ・株式会社グローバルエーインフォメーション (保有株式一部売却) ・日本公共料金サービス株式会社 (追加取得により連結子会社へ変更) ・シナプスフォン株式会社 (平成19年8月24日付、清算終了) ・株式会社デジマ (平成20年1月4日付、破産手続開始) ・株式会社クロスネットワークス (全保有株式売却) ・S.M.Online Co., Ltd. (全保有株式売却)</p> <p>なお、当連結会計年度に出資を行った株式会社アレス・アンド・マーキュリー、スマートティプス株式会社は、持分法適用会社になっておりますが、決算期が異なることから当連結会計年度に対応する期間がないため、損益の取り込みは行っておりません。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、大宇宙設計開発(大連)有限公司、transcosmos MCM Korea Co., Ltd. であります。 (連結の範囲から除外した理由) 同左</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 22社 主要な持分法適用会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度の持分法適用会社の異動は次のとおりであります。 (新規) ・フジテレビラボLLC合同会社 (重要性が増したため) ・日本公共料金サービス株式会社 (議決権比率の減少により連結子会社から変更) ・Access Markets International Partners, Inc. (議決権比率の減少により連結子会社から変更)</p> <p>(除外) ・株式会社アレス・アンド・マーキュリー (追加取得により連結子会社へ変更) ・transcosmos (Thailand) Co., Ltd. (追加取得により連結子会社へ変更)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（大宇宙設計開発(大連)有限公司 他）は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 営業投資有価証券のうち議決権の100分の20以上、100分の50以下を実質的に所有しているにもかかわらず当該他の会社を関連会社としなかった会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ デジット株式会社 ・ オートバイテルジャパン株式会社 ・ Become, Inc. ・ Pheedo, Inc. ・ CHINASOURCE LIMITED <p>(関連会社としなかった理由) 当社の主たる営業目的である投資事業のために取得したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて投資先会社の支配を目的とするものではないためであります。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（大宇宙設計開発(大連)有限公司 他）および関連会社（株式会社アイブイピー 他）は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 営業投資有価証券のうち議決権の100分の20以上、100分の50以下を実質的に所有しているにもかかわらず当該他の会社を関連会社としなかった会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オートックワン株式会社（旧オートバイテルジャパン株式会社） ・ Become, Inc. ・ Pheedo, Inc. ・ CHINASOURCE LIMITED ・ Wangyou Media Limited <p>(関連会社としなかった理由) 同左</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 (決算日12月31日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社リッスンジャパン ・ショックウェーブ エンターテインメント株式会社 ・応用技術株式会社 ・株式会社アスクドットジェーピー ・ビカム株式会社 ・CCPメザニン2006投資事業組合 ・CinemaNow Japan株式会社 ・オーガニック・トレンド・インターナショナル株式会社 ・株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ ・CCP-GLOBAL FUND I ・CCP-Biotech 3号投資事業組合 ・大宇宙信息創造(中国)有限公司 ・transcosmos America, Inc. ・Transcosmos Investments & Business Development, Inc. ・大宇宙信息系統(上海)有限公司 ・IBR, Inc. ・Career Incubation USA, Inc. ・大宇宙営鏈創信息咨询(上海)有限公司 ・CIC Korea, Inc. ・Shine Harbour Ltd. ・Transcosmos Information Creative Holdings ・APPLIED TECHNOLOGY KOREA, INC. ・Access Markets International Partners, Inc. ・Inwoo Tech, Inc. ・広州大宇宙信息創造有限公司 ・OneXeno Limited ・Transcosmos Investments & Business Development(China), LLC. ・瀋陽大宇宙信息系統有限公司 ・上海微創大宇宙商務諮詢有限公司 ・北京大宇宙信息技術有限公司 <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 (決算日12月31日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社リッスンジャパン ・ショックウェーブ エンターテインメント株式会社 ・応用技術株式会社 ・株式会社アスクドットジェーピー ・ビカム株式会社 ・CCPメザニン2006投資事業組合 ・CinemaNow Japan株式会社 ・オーガニック・トレンド・インターナショナル株式会社 ・株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ ・CCP-GLOBAL FUND I ・CCP-Biotech 3号投資事業組合 ・大宇宙信息創造(中国)有限公司 ・transcosmos America, Inc. ・株式会社フレーバー ・大宇宙ジャパン株式会社 ・大宇宙信息系統(上海)有限公司 ・IBR, Inc. ・Career Incubation USA, Inc. ・大宇宙営鏈創信息咨询(上海)有限公司 ・CIC Korea, Inc. ・Shine Harbour Ltd. ・Transcosmos Information Creative Holdings ・APPLIED TECHNOLOGY KOREA, INC. ・transcosmos(Thailand)Co., Ltd. ・Inwoo Tech, Inc. ・SMART LUCK ENTERPRISES LIMITED ・OneXeno Limited ・上海特朗思大宇宙信息技術服務有限公司 ・瀋陽大宇宙信息系統有限公司 ・上海特思尔大宇宙商務諮詢有限公司 ・北京大宇宙信息技術有限公司 ・北京特朗思信息技術服務有限公司 ・蘇州大宇宙信息創造有限公司 ・太公網(北京)信息咨询有限公司 ・北京太公網科技發展有限公司 <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(決算日 その他)	(決算日 その他)
	会社名	会社名
	株式会社バンドワゴン	株式会社バンドワゴン
	決算日	決算日
	4月30日	4月30日
	ラルクCCP9	ラルクCCP9
	投資事業組合	投資事業組合
	5月31日	5月31日
	ラルクCCP15	CCP-GLOBAL FUND II
	投資事業組合	5月31日
	5月31日	ラルクCCP10
	CCP-GLOBAL FUND II	投資事業組合
	5月31日	7月31日
	ラルクCCP10	ラルクCCP12
	投資事業組合	8月31日
	7月31日	投資事業組合
	ラルクCCP12	8月31日
	投資事業組合	キャリアインキュベーター
	8月31日	9月30日
	キャリアインキュベーター	シオン株式会社
	シオン株式会社	
	9月30日	
	日本公共料金サービス	
	株式会社	
	9月30日	
	連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p>	<p>(イ) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 投資事業有限責任組合等に対する出資金 当該投資事業有限責任組合等の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産の評価基準および評価方法 仕掛品については個別法に基づく原価法。 その他のたな卸資産については、主として総平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(イ) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合等に対する出資金 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産の評価基準および評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品については総平均法 仕掛品については個別法 貯蔵品については最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産の減価償却方法 建物(建物付属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、当社のコールセンター設備の一部(器具備品等)については、経済的耐用年数(法定耐用年数の5割程度短縮)による定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産の減価償却方法 (リース資産を除く) 建物(建物付属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、当社のコールセンター設備の一部(器具備品等)については、経済的耐用年数(法定耐用年数の5割程度短縮)による定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)および「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>この変更に伴い、営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益はそれぞれ164,986千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」および「所在地別セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,581千円減少しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産の減価償却方法</p> <p>主として定額法を採用しております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量を基準に償却しておりますが、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。</p> <p>(ハ) _____</p>	<p>(ロ) 無形固定資産の減価償却方法 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(ニ) 訴訟損失引当金 _____</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 当社および連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(ニ) 訴訟損失引当金 連結子会社の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および「少数株主持分」に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	_____

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 為替予約 ヘッジ対象：借入金 外貨建金銭債務 外貨建予定取引</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 内規に基づき、金利の変動リスクを回避するため金利スワップ取引を行い、また、外貨建取引の為替レートの変動によるリスクを回避するため為替予約を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間または10年間で均等償却しております。なお、のれんの効果が見込まれない状況が発生した場合には、相当の減額を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(税効果会計に係る会計基準) 当連結会計年度から、改正後の「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(平成19年3月29日会計制度委員会報告第6号)を適用しております。この結果、法人税等調整額が2,221,716千円増加し、当期純損失が同額増加しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この結果、当連結会計年度のリース資産が有形固定資産で123,664千円、無形固定資産で1,017千円計上されております。なお、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。 これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,704千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前連結会計年度4,129,670千円)は、負債及び純資産の合計額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記いたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ208,760千円、1,046,719千円、10,704千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」(前連結会計年度1,698,534千円)は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、独立科目で掲記しておりました流動負債の「繰延税金負債」(当連結会計年度153千円)および固定負債の「繰延税金負債」(当連結会計年度5千円)は、金額が僅少となったため、流動負債の「その他」および固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「デリバティブ評価損」は前連結会計年度では営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「デリバティブ評価損」は126,624千円であります。</p> <p>特別損失の「貸倒引当金繰入額」は前連結会計年度では特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は200千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																						
<p>※1 担保資産 取引保証の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">銀行預金 1,000千円</p> <p>※2 借入金等に対する担保資産 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%;">454,691千円</td> <td style="width: 50%;">根抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>263,868千円</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>718,559千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">買掛金</td> <td style="width: 20%;">18,028千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>91,200千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td>36,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>174,530千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>36,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>14,305千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>370,063千円</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(根抵当権の極度額 642,080千円)</p> <p>※3 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">関係会社株式</td> <td style="width: 20%;">6,490,609千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>その他の関係会社有価証券</td> <td>358,218千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td>393,825千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※4 のれんおよび負ののれんの表示</p> <hr style="width: 10%; margin: 0 auto;"/> <p>5 当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 20%;">19,000,000千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td>19,000,000千円</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	454,691千円	根抵当権	土地	263,868千円	根抵当権	計	718,559千円		買掛金	18,028千円		短期借入金	91,200千円		1年内償還予定の社債	36,000千円		1年内返済予定の長期借入金	174,530千円		社債	36,000千円		長期借入金	14,305千円		計	370,063千円		関係会社株式	6,490,609千円		その他の関係会社有価証券	358,218千円		関係会社出資金	393,825千円		当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	19,000,000千円		借入実行残高	—		差引額	19,000,000千円		<p>※1 担保資産 取引保証の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">銀行預金 1,000千円</p> <p>※2 借入金等に対する担保資産 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%;">300,362千円</td> <td style="width: 50%;">根抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>202,310千円</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>502,672千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">買掛金</td> <td style="width: 20%;">13,490千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>54,450千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td>36,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>20,156千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>84,044千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>208,142千円</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(根抵当権の極度額 455,880千円)</p> <p>※3 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">関係会社株式</td> <td style="width: 20%;">4,504,354千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>その他の関係会社有価証券</td> <td>96,548千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td>383,812千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※4 のれんおよび負ののれんの表示</p> <p>のれんおよび負ののれんは相殺表示しております。相殺前の金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">のれん</td> <td style="width: 20%;">1,665,577千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>118,789千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td>1,546,788千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 20%;">13,250,000千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,050,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td>10,200,000千円</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	300,362千円	根抵当権	土地	202,310千円	根抵当権	計	502,672千円		買掛金	13,490千円		短期借入金	54,450千円		1年内償還予定の社債	36,000千円		1年内返済予定の長期借入金	20,156千円		長期借入金	84,044千円		計	208,142千円		関係会社株式	4,504,354千円		その他の関係会社有価証券	96,548千円		関係会社出資金	383,812千円		のれん	1,665,577千円		負ののれん	118,789千円		差引額	1,546,788千円		当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	13,250,000千円		借入実行残高	3,050,000千円		差引額	10,200,000千円	
建物及び構築物	454,691千円	根抵当権																																																																																																					
土地	263,868千円	根抵当権																																																																																																					
計	718,559千円																																																																																																						
買掛金	18,028千円																																																																																																						
短期借入金	91,200千円																																																																																																						
1年内償還予定の社債	36,000千円																																																																																																						
1年内返済予定の長期借入金	174,530千円																																																																																																						
社債	36,000千円																																																																																																						
長期借入金	14,305千円																																																																																																						
計	370,063千円																																																																																																						
関係会社株式	6,490,609千円																																																																																																						
その他の関係会社有価証券	358,218千円																																																																																																						
関係会社出資金	393,825千円																																																																																																						
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	19,000,000千円																																																																																																						
借入実行残高	—																																																																																																						
差引額	19,000,000千円																																																																																																						
建物及び構築物	300,362千円	根抵当権																																																																																																					
土地	202,310千円	根抵当権																																																																																																					
計	502,672千円																																																																																																						
買掛金	13,490千円																																																																																																						
短期借入金	54,450千円																																																																																																						
1年内償還予定の社債	36,000千円																																																																																																						
1年内返済予定の長期借入金	20,156千円																																																																																																						
長期借入金	84,044千円																																																																																																						
計	208,142千円																																																																																																						
関係会社株式	4,504,354千円																																																																																																						
その他の関係会社有価証券	96,548千円																																																																																																						
関係会社出資金	383,812千円																																																																																																						
のれん	1,665,577千円																																																																																																						
負ののれん	118,789千円																																																																																																						
差引額	1,546,788千円																																																																																																						
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	13,250,000千円																																																																																																						
借入実行残高	3,050,000千円																																																																																																						
差引額	10,200,000千円																																																																																																						

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>6 偶発債務</p> <p>当社は、平成19年8月3日ジーイーキャピタルリーシング株式会社から、ASP型CADソフトウェアの販売取引に関して、約19億円の売買代金返還訴訟を提起され、また、同取引に関与した当社他5社に対して約58億円の損害賠償請求訴訟を提起されました。</p> <p>なお、約19億円の訴訟と約58億円の訴訟は、別訴になっておりますが、事実関係は、19億円の限度において、重複しております。</p> <p>また、この取引は、最終ユーザーの元社員の詐欺行為が発端となっており、最終ユーザーがジーイーキャピタルリーシング株式会社との契約行為を否認したことにより、同社への販売者である当社および他2社ならびに最終ユーザーに対して訴訟を提起したものであります。</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 18,713千円 広告宣伝費 1,055,871千円 役員報酬 917,449千円 給与賞与 11,497,263千円 賞与引当金繰入額 607,212千円 求人費 1,074,016千円 地代家賃 1,827,472千円 減価償却費 849,610千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 43,806千円 広告宣伝費 795,334千円 役員報酬 884,449千円 給与賞与 12,035,555千円 賞与引当金繰入額 595,885千円 求人費 628,170千円 地代家賃 1,763,600千円 減価償却費 636,542千円																						
※2 一般管理費および当期総サービス費用に含まれる研究開発費は、562,448千円であります。	※2 一般管理費および当期総サービス費用に含まれる研究開発費は、1,087,859千円であります。																						
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">_____</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> </table>		_____			※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">93千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,957千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">7,331千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,382千円</td></tr> </table>	車両運搬具	93千円	工具器具備品	2,957千円	土地	7,331千円	計	10,382千円										

車両運搬具	93千円																						
工具器具備品	2,957千円																						
土地	7,331千円																						
計	10,382千円																						
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">_____</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> </table>		_____			※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">180千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">93千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,039千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">11,011千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">44,668千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">59,992千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	180千円	車両運搬具	93千円	工具器具備品	4,039千円	のれん	11,011千円	ソフトウェア	44,668千円	計	59,992千円						

建物及び構築物	180千円																						
車両運搬具	93千円																						
工具器具備品	4,039千円																						
のれん	11,011千円																						
ソフトウェア	44,668千円																						
計	59,992千円																						
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">84,315千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">100,938千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">290,891千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,278千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">523,424千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	84,315千円	工具器具備品	100,938千円	ソフトウェア	290,891千円	その他	47,278千円	計	523,424千円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">111,397千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">28千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">34,050千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">72,677千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">429千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">218,582千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	111,397千円	車両運搬具	28千円	工具器具備品	34,050千円	ソフトウェア	72,677千円	その他	429千円	計	218,582千円
建物及び構築物	84,315千円																						
工具器具備品	100,938千円																						
ソフトウェア	290,891千円																						
その他	47,278千円																						
計	523,424千円																						
建物及び構築物	111,397千円																						
車両運搬具	28千円																						
工具器具備品	34,050千円																						
ソフトウェア	72,677千円																						
その他	429千円																						
計	218,582千円																						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
※6 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。			※6 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
(連結子会社の資産) インターネット 映画配信事業	建物、工具器具 備品、ソフトウ ェアおよびのれ ん	東京都目黒区	(当社の資産) インターネット 動画配信サービ ス事業	工具器具備品、 ソフトウェアお よびのれん	東京都渋谷区
検索サイト運営 事業	建物、工具器具 備品、ソフトウ ェアおよびのれ ん	東京都渋谷区	(連結子会社の 資産) デジタルマーケ ティング事業	のれん	中国北京市
オンライン統合 ビジネスアプリ ケーション提供 事業	のれん	東京都港区	オンラインショ ッピング専門検 索サイト運営事 業	建物、工具器具 備品、リース資 産、ソフトウエ アおよびその他 無形固定資産	東京都目黒区
大容量コンテン ツの配信、配信 受託サービス事 業	のれん	東京都渋谷区	中国におけるコ ールセンター事 業	のれん	Cayman Islands
オーガニックコ スメの開発・販 売およびECサイ ト運営事業	建物、工具器具 備品およびのれ ん	東京都港区	アニメーション のライセンス事 業	工具器具備品	東京都渋谷区
その他	工具器具備品、 ソフトウェア、 のれん	—	データエントリ ー事業	のれん	東京都渋谷区
			携帯電話による 収納代行サービ ス事業	建物、工具器具 備品、ソフトウ ェア、のれんお よびその他無形 固定資産	東京都目黒区
			ビジネスインタ ー (新卒採用 紹介・学生派 遣) 事業	建物、工具器具 備品、リース資 産、ソフトウエ ア、のれんおよ びその他無形固 定資産	東京都豊島区
			その他	建物、工具器具 備品、ソフトウ ェア、のれん、 その他投資	—

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社グループは、管理会計区分ごとに資産のグルーピングを行っております。グルーピングの単位である一部子会社において、営業損益の回復が見込まれないため、その所有する固定資産について、減損損失を認識し、特別損失(1,393,108千円)に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、インターネット映画配信事業457,213千円(建物1,937千円、工具器具備品11,090千円、ソフトウェア85,546千円、のれん358,639千円)、検索サイト運営事業251,906千円(建物3,635千円、工具器具備品60,552千円、ソフトウェア15,952千円、のれん171,766千円)、オンライン統合ビジネスアプリケーション提供事業243,654千円(のれん)、大容量コンテンツの配信、配信受託サービス事業162,184千円(のれん)、オーガニックコスメの開発・販売およびECサイト運営事業101,038千円(建物4,475千円、工具器具備品830千円、のれん95,732千円)、その他177,110千円(工具器具備品723千円、ソフトウェア77,202千円、のれん99,184千円)であります。</p> <p>なお、当該資産のうち有形固定資産、ソフトウェアおよびのれんの回収可能額の算定は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額は零として評価しております。</p>	<p>当社グループは、管理会計区分ごとに資産のグルーピングを行っております。当社の一部事業およびグルーピングの単位である一部子会社において、営業損益の回復が見込まれないため、その所有する固定資産について、減損損失を認識し、特別損失(2,583,378千円)に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、当社が所有する資産で動画配信事業140,351千円(工具器具備品10,606千円、ソフトウェア1,566千円、のれん128,177千円)であります。また、連結子会社で運営している事業に係る資産として、デジタルマーケティング事業827,746千円(のれん)、オンラインショッピング専門検索サイト運営事業327,508千円(建物10,611千円、工具器具備品13,291千円、リース資産41,986千円、ソフトウェア11,933千円、その他無形固定資産249,685千円)中国におけるコールセンター事業216,296千円(のれん)アニメーションのライセンス事業197,625千円(工具器具備品)、データエントリー事業180,000千円(のれん)、携帯電話による収納代行サービス事業144,368千円(建物2,300千円、工具器具備品4,515千円、ソフトウェア37,369千円、のれん100,150千円、その他無形固定資産32千円)ビジネスインターン(新卒採用紹介・学生派遣)事業118,297千円(建物8,898千円、工具器具備品1,762千円、リース資産2,536千円、ソフトウェア9,267千円、のれん95,515千円、その他無形固定資産317千円、)その他431,184千円(建物116,835千円、工具器具備品47,366千円、ソフトウェア72,291千円、のれん168,190千円、その他投資26,499千円)であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額の算定は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額は零として評価しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,794,046	—	—	48,794,046

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,157,473	1,663,495	18,838	7,802,130

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式買付による増加 1,563,800株

単元未満株式の買取による増加 495株

合併反対株主からの買取による増加 99,200株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少 18,800株

単元未満株式の売却による減少 38株

3 新株予約権等に関する事項

当該事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,705,462	40	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,639,676	40	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,794,046	—	—	48,794,046

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,802,130	1,719,837	37,254	9,484,713

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式買付による増加 1,719,700株

単元未満株式の買取による増加 137株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少 37,200株

単元未満株式の売却による減少 54株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)	
			前連結会計年度末	増加	減少		当連結会計年度末
提出会社	トランスコスモス 第一回信託型 ライツ・プラン	普通株式	75,000,000	—	—	75,000,000	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	300
合計			75,000,000	—	—	75,000,000	300

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,639,676	40	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの当該事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,413,082千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">19,753千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,432,836千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△611,128千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">14,821,707千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の追加取得により新たに株式会社ウェブ・ワークス、日本公共料金サービス株式会社、上海微創大宇宙商務咨询有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同3社の株式取得価額と株式取得に伴う支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ウェブ・ワークス (平成19年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">787,392千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">85,479千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">871,252千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△624,958千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△99,165千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,020,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△127,665千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right;">892,334千円</td> </tr> </table> <p>日本公共料金サービス株式会社 (平成19年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">135,449千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">28,860千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">42,480千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,405千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△60,000千円</td> </tr> <tr> <td>持分法による評価額</td> <td style="text-align: right;">321千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△53,707千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△132,972千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right;">△42,972千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,413,082千円	有価証券勘定	19,753千円	計	15,432,836千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△611,128千円	現金及び現金同等物	14,821,707千円	流動資産	787,392千円	固定資産	85,479千円	のれん	871,252千円	流動負債	△624,958千円	少数株主持分	△99,165千円	当連結会計年度の取得価額	1,020,000千円	現金及び現金同等物	△127,665千円	差引：取得に伴う支出	892,334千円	流動資産	135,449千円	固定資産	28,860千円	のれん	42,480千円	流動負債	△3,405千円	固定負債	△60,000千円	持分法による評価額	321千円	少数株主持分	△53,707千円	当連結会計年度の取得価額	90,000千円	現金及び現金同等物	△132,972千円	差引：取得に伴う収入	△42,972千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,646,429千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,646,429千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△434,485千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">14,211,943千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の追加取得により新たに株式会社アレス・アンド・マーキュリー、デジット株式会社、株式会社アップアローズ、transcosmos(Thailand) Co.,Ltd. SMART LUCK ENTERPRISES LIMITEDを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同5社の株式取得価額と株式取得に伴う支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社アレス・アンド・マーキュリー (平成20年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">214,413千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,313千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">213,984千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△47,245千円</td> </tr> <tr> <td>持分法による評価額</td> <td style="text-align: right;">△113,414千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△83,290千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right;">188,760千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△173,752千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right;">15,007千円</td> </tr> </table> <p>デジット株式会社 (平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">204,180千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">58,587千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">106,127千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△82,596千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△146,402千円</td> </tr> <tr> <td>持分法による評価額</td> <td style="text-align: right;">△0千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△13,595千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">△300千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right;">126,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△95,910千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right;">30,089千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,646,429千円	計	14,646,429千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△434,485千円	現金及び現金同等物	14,211,943千円	流動資産	214,413千円	固定資産	4,313千円	のれん	213,984千円	流動負債	△47,245千円	持分法による評価額	△113,414千円	少数株主持分	△83,290千円	当連結会計年度の取得価額	188,760千円	現金及び現金同等物	△173,752千円	差引：取得に伴う支出	15,007千円	流動資産	204,180千円	固定資産	58,587千円	のれん	106,127千円	流動負債	△82,596千円	固定負債	△146,402千円	持分法による評価額	△0千円	少数株主持分	△13,595千円	新株予約権	△300千円	当連結会計年度の取得価額	126,000千円	現金及び現金同等物	△95,910千円	差引：取得に伴う支出	30,089千円
現金及び預金勘定	15,413,082千円																																																																																														
有価証券勘定	19,753千円																																																																																														
計	15,432,836千円																																																																																														
預入期間が3か月を超える 定期預金	△611,128千円																																																																																														
現金及び現金同等物	14,821,707千円																																																																																														
流動資産	787,392千円																																																																																														
固定資産	85,479千円																																																																																														
のれん	871,252千円																																																																																														
流動負債	△624,958千円																																																																																														
少数株主持分	△99,165千円																																																																																														
当連結会計年度の取得価額	1,020,000千円																																																																																														
現金及び現金同等物	△127,665千円																																																																																														
差引：取得に伴う支出	892,334千円																																																																																														
流動資産	135,449千円																																																																																														
固定資産	28,860千円																																																																																														
のれん	42,480千円																																																																																														
流動負債	△3,405千円																																																																																														
固定負債	△60,000千円																																																																																														
持分法による評価額	321千円																																																																																														
少数株主持分	△53,707千円																																																																																														
当連結会計年度の取得価額	90,000千円																																																																																														
現金及び現金同等物	△132,972千円																																																																																														
差引：取得に伴う収入	△42,972千円																																																																																														
現金及び預金勘定	14,646,429千円																																																																																														
計	14,646,429千円																																																																																														
預入期間が3か月を超える 定期預金	△434,485千円																																																																																														
現金及び現金同等物	14,211,943千円																																																																																														
流動資産	214,413千円																																																																																														
固定資産	4,313千円																																																																																														
のれん	213,984千円																																																																																														
流動負債	△47,245千円																																																																																														
持分法による評価額	△113,414千円																																																																																														
少数株主持分	△83,290千円																																																																																														
当連結会計年度の取得価額	188,760千円																																																																																														
現金及び現金同等物	△173,752千円																																																																																														
差引：取得に伴う支出	15,007千円																																																																																														
流動資産	204,180千円																																																																																														
固定資産	58,587千円																																																																																														
のれん	106,127千円																																																																																														
流動負債	△82,596千円																																																																																														
固定負債	△146,402千円																																																																																														
持分法による評価額	△0千円																																																																																														
少数株主持分	△13,595千円																																																																																														
新株予約権	△300千円																																																																																														
当連結会計年度の取得価額	126,000千円																																																																																														
現金及び現金同等物	△95,910千円																																																																																														
差引：取得に伴う支出	30,089千円																																																																																														

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
上海微創大宇宙商務諮詢有限公司 (平成19年12月31日現在)	株式会社アップアローズ (平成20年9月30日現在)
流動資産 670,425千円	流動資産 223,477千円
固定資産 6,018千円	固定資産 100,594千円
のれん 110,674千円	のれん △131,988千円
流動負債 △32,286千円	流動負債 △42,083千円
持分法による評価額 △173,601千円	当連結会計年度の取得価額 150,000千円
少数株主持分 △141,070千円	現金及び現金同等物 △99,701千円
当連結会計年度の 取得価額 440,160千円	差引：取得に伴う支出 50,298千円
現金及び現金同等物 △479,826千円	
差引：取得に伴う収入 △39,666千円	
	transcosmos(Thailand)Co.,Ltd. (平成20年9月30日現在)
	流動資産 101,035千円
	固定資産 59,797千円
	のれん 9,549千円
	流動負債 △53,023千円
	持分法による評価額 △56,219千円
	当連結会計年度の取得価額 61,140千円
	現金及び現金同等物 △15,688千円
	差引：取得に伴う支出 45,452千円
	SMART LUCK ENTERPRISES LIMITED (平成20年9月30日現在)
	流動資産 161,295千円
	のれん 240,329千円
	少数株主持分 △79,034千円
	当連結会計年度の取得価額 322,590千円
	現金及び現金同等物 △161,295千円
	差引：取得に伴う支出 161,295千円

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>※3</p>	<p>※3 株式の売却により連結子会社除外となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社エクスペリエンス、Access Markets International Partners, Inc.を連結から除外したことに伴う連結除外時の資産および負債の内訳ならびに同2社の株式売却価額と株式売却に伴う支出（純額）との関係は次のとおりであります。 株式会社エクスペリエンス (平成20年7月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">89,076千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,964千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△32,366千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△34,027千円</td></tr> <tr><td>株式売却損益</td><td style="text-align: right;">6,013千円</td></tr> <tr><td>当連結会計年度の売却価額</td><td style="text-align: right;">30,660千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△52,916千円</td></tr> <tr><td>差引：売却に伴う支出</td><td style="text-align: right;">△22,256千円</td></tr> </table> <p>Access Markets International Partners, Inc. (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">426,727千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">48,856千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△122,282千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△304,172千円</td></tr> <tr><td>株式売却損益</td><td style="text-align: right;">△24,564千円</td></tr> <tr><td>当連結会計年度の売却価額</td><td style="text-align: right;">24,564千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△206,204千円</td></tr> <tr><td>差引：売却に伴う支出</td><td style="text-align: right;">△181,639千円</td></tr> </table>	流動資産	89,076千円	固定資産	1,964千円	流動負債	△32,366千円	少数株主持分	△34,027千円	株式売却損益	6,013千円	当連結会計年度の売却価額	30,660千円	現金及び現金同等物	△52,916千円	差引：売却に伴う支出	△22,256千円	流動資産	426,727千円	固定資産	48,856千円	流動負債	△122,282千円	少数株主持分	△304,172千円	株式売却損益	△24,564千円	当連結会計年度の売却価額	24,564千円	現金及び現金同等物	△206,204千円	差引：売却に伴う支出	△181,639千円
流動資産	89,076千円																																
固定資産	1,964千円																																
流動負債	△32,366千円																																
少数株主持分	△34,027千円																																
株式売却損益	6,013千円																																
当連結会計年度の売却価額	30,660千円																																
現金及び現金同等物	△52,916千円																																
差引：売却に伴う支出	△22,256千円																																
流動資産	426,727千円																																
固定資産	48,856千円																																
流動負債	△122,282千円																																
少数株主持分	△304,172千円																																
株式売却損益	△24,564千円																																
当連結会計年度の売却価額	24,564千円																																
現金及び現金同等物	△206,204千円																																
差引：売却に伴う支出	△181,639千円																																
<p>※4 現金及び現金同等物対価とする合併および事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 (合併) 株式会社アレカオ (平成19年8月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">56,344千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">47,950千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">104,294千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">86,491千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">86,491千円</td></tr> </table> <p>(事業譲受) 株式会社エンターメディア (平成20年3月27日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,895千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">203,574千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">206,469千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">89,969千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">89,969千円</td></tr> </table>	流動資産	56,344千円	固定資産	47,950千円	資産合計	104,294千円	流動負債	86,491千円	負債合計	86,491千円	流動資産	2,895千円	固定資産	203,574千円	資産合計	206,469千円	流動負債	89,969千円	負債合計	89,969千円	<p>※4</p>												
流動資産	56,344千円																																
固定資産	47,950千円																																
資産合計	104,294千円																																
流動負債	86,491千円																																
負債合計	86,491千円																																
流動資産	2,895千円																																
固定資産	203,574千円																																
資産合計	206,469千円																																
流動負債	89,969千円																																
負債合計	89,969千円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">21,500</td> <td style="text-align: right;">18,523</td> <td style="text-align: right;">2,976</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">7,082</td> <td style="text-align: right;">4,367</td> <td style="text-align: right;">2,714</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,003,953</td> <td style="text-align: right;">606,359</td> <td style="text-align: right;">397,593</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">178,290</td> <td style="text-align: right;">92,174</td> <td style="text-align: right;">86,116</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,210,826</td> <td style="text-align: right;">721,424</td> <td style="text-align: right;">489,402</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">252,951千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">250,174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">503,126千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">360,203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">343,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,039千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	21,500	18,523	2,976	車両	7,082	4,367	2,714	工具器具備品	1,003,953	606,359	397,593	ソフトウェア	178,290	92,174	86,116	合計	1,210,826	721,424	489,402	1年内	252,951千円	1年超	250,174千円	合計	503,126千円	支払リース料	360,203千円	減価償却費相当額	343,336千円	支払利息相当額	13,039千円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、基幹業務で使用するサーバー設備等(工具器具備品)であります。 ・無形固定資産 当社ホームページサーバーを制御するソフトウェアであります。 <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">574</td> <td style="text-align: right;">191</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">7,082</td> <td style="text-align: right;">5,784</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,052,237</td> <td style="text-align: right;">651,607</td> <td style="text-align: right;">400,629</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">207,081</td> <td style="text-align: right;">133,492</td> <td style="text-align: right;">73,589</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,266,975</td> <td style="text-align: right;">791,074</td> <td style="text-align: right;">475,901</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">213,823千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">278,556千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">492,380千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">287,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">270,425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,033千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	574	191	382	車両	7,082	5,784	1,298	工具器具備品	1,052,237	651,607	400,629	ソフトウェア	207,081	133,492	73,589	合計	1,266,975	791,074	475,901	1年内	213,823千円	1年超	278,556千円	合計	492,380千円	支払リース料	287,193千円	減価償却費相当額	270,425千円	支払利息相当額	10,033千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
建物	21,500	18,523	2,976																																																																						
車両	7,082	4,367	2,714																																																																						
工具器具備品	1,003,953	606,359	397,593																																																																						
ソフトウェア	178,290	92,174	86,116																																																																						
合計	1,210,826	721,424	489,402																																																																						
1年内	252,951千円																																																																								
1年超	250,174千円																																																																								
合計	503,126千円																																																																								
支払リース料	360,203千円																																																																								
減価償却費相当額	343,336千円																																																																								
支払利息相当額	13,039千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
建物	574	191	382																																																																						
車両	7,082	5,784	1,298																																																																						
工具器具備品	1,052,237	651,607	400,629																																																																						
ソフトウェア	207,081	133,492	73,589																																																																						
合計	1,266,975	791,074	475,901																																																																						
1年内	213,823千円																																																																								
1年超	278,556千円																																																																								
合計	492,380千円																																																																								
支払リース料	287,193千円																																																																								
減価償却費相当額	270,425千円																																																																								
支払利息相当額	10,033千円																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	843,312	1,556,666	713,354
小計	843,312	1,556,666	713,354
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	522,604	402,207	△120,396
小計	522,604	402,207	△120,396
合計	1,365,916	1,958,873	592,957

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について165,903千円の減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4,604,333	3,666,370	86,372

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	9,390,748
マネーマーケティングアカウント	19,753
投資事業組合に対する出資金	602,968
合計	10,013,469

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	376,412	700,841	324,429
小計	376,412	700,841	324,429
種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	42,363	41,280	△1,082
小計	42,363	41,280	△1,082
合計	418,775	742,121	323,346

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について108,129千円の減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
981,248	265,595	152,130

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	4,954,863
投資事業組合に対する出資金	387,888
合計	5,342,752

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
① 取引内容	当社ならびに連結子会社(株式会社フロム・ソフトウェア、大宇宙情報創造(中国)有限公司、ダブルクリック株式会社)で利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、通貨スワップおよび為替予約取引であります。
② 取引に対する取組方針	当社ならびに連結子会社が利用するデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスクおよび為替の変動によるリスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
③ 取引の利用目的	当社ならびに連結子会社が利用するデリバティブ取引は、借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクおよびドル建ての仕入債務に対する為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。
(1) ヘッジ手段とヘッジ対象	(ヘッジ手段) 金利スワップ取引、為替予約 (ヘッジ対象) 借入金、外貨建金銭債務、外貨建予定取引
(2) ヘッジ方針	内規に基づき、金利の変動リスクを回避するため、金利スワップを行い、また、外貨建取引の為替レートの変動によるリスクを回避するため為替予約を行っております。
(3) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
④ 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスク、為替予約取引には為替相場の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。
⑤ 取引に係るリスク管理体制	当社のデリバティブ取引の起案、実行および管理は、経理財務本部財務部にて行われておりますが、その実行に際しては社長の承認を得ております。なお、当社ならびに連結子会社は取引に関する規程をデリバティブ取引の発生頻度が稀であるため特に設けておりません。
⑥ 取引の時価等に関する事項についての補足説明	該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	金利スワップ	200,000	△6,816	△6,816
通貨	通貨スワップ	2,611,588	△126,543	△126,543
合計		2,811,588	△133,360	△133,360

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
①	取引内容 当社ならびに連結子会社（株式会社フロム・ソフトウェア、大宇宙情報創造(中国)有限公司、ダブルクリック株式会社）で利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、通貨スワップおよび為替予約取引であります。				
②	取引に対する取組方針 当社ならびに連結子会社が利用するデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスクおよび為替の変動によるリスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。				
③	取引の利用目的 当社ならびに連結子会社が利用するデリバティブ取引は、借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクおよびドル建ての仕入債務に対する為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。				
(1)	ヘッジ手段とヘッジ対象 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">(ヘッジ手段)</td> <td style="text-align: center;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引、為替予約</td> <td style="text-align: center;">借入金、外貨建金銭債務、外貨建予定取引</td> </tr> </table>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ取引、為替予約	借入金、外貨建金銭債務、外貨建予定取引
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)				
金利スワップ取引、為替予約	借入金、外貨建金銭債務、外貨建予定取引				
(2)	ヘッジ方針 内規に基づき、金利の変動リスクを回避するため、金利スワップを行い、また、外貨建取引の為替レートの変動によるリスクを回避するため為替予約を行っております。				
(3)	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。				
④	取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスク、為替予約取引には為替相場の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。				
⑤	取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の起案、実行および管理は、経理財務本部財務部にて行われておりますが、その実行に際しては社長の承認を得ております。なお、当社ならびに連結子会社は取引に関する規程をデリバティブ取引の発生頻度が稀であるため特に設けておりません。				
⑥	取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。				

2 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	金利スワップ	200,000	△5,711	△5,711
通貨	通貨スワップ	2,082,178	△469,250	△469,250
合計		2,282,178	△474,962	△474,962

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社においては、基金型確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

	(単位 千円)
イ 退職給付債務	△3,078,591
ロ 年金資産	4,136,421
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,057,829
ニ 未認識数理計算上の差異	761,831
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	1,819,661
ヘ 前払年金費用	1,963,858
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	△144,196

3 退職給付費用に関する事項(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	(単位 千円)
イ 勤務費用	1,128,315
ロ 利息費用	25,997
ハ 期待運用収益	△238,236
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△357,312
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	558,764

(注) 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成20年3月31日)

(企業年金基金制度)

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.0%
ハ 期待運用収益率	4.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	5年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社においては、基金型確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

	(単位 千円)
イ 退職給付債務	△3,444,455
ロ 年金資産	3,296,787
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△147,668
ニ 未認識数理計算上の差異	2,110,091
ホ 未認識過去勤務債務	29,982
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,992,405
ト 前払年金費用	2,109,368
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△116,963

3 退職給付費用に関する事項(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	(単位 千円)
イ 勤務費用	705,829
ロ 利息費用	29,343
ハ 期待運用収益	△124,092
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△28,216
ホ 過去勤務費用	2,725
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	585,590

(注) 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成21年3月31日)

(企業年金基金制度)

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.0%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	5年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分 および人数	取締役 30名 当社エグゼクティブマネー ジャー職以上の職責を持つ 者 63名	取締役 30名 当社従業員 166名 当社子会社取締役 12名 当社子会社従業員 7名 当社顧問 4名	取締役 25名 当社従業員 179名 当社子会社取締役 14名 当社子会社従業員 4名 当社顧問 4名
株式の種類別のストック ・オプションの数 (注1)	普通株式 227,000株(注2)	普通株式 289,000株(注2)	普通株式 第一回 282,000株(注2) 第二回 2,000株(注2)
付与日	平成13年8月1日	平成14年12月3日	第一回 平成15年8月1日 第二回 平成15年9月24日
権利確定条件	権利確定日において、当社 の取締役、従業員の地位に あること	権利確定日において、当社 または当社子会社の取締 役、監査役、従業員、顧問 の地位にあること	権利確定日において、当社 または当社子会社の取締 役、監査役、従業員、顧問 の地位にあること
対象勤務期間	平成13年8月1日から 平成15年6月30日まで	平成14年12月3日から 平成16年6月30日まで	第一回 平成15年8月1日 から平成17年6月30日まで 第二回 平成15年9月24日 から平成17年6月30日まで
権利行使期間	平成15年7月1日から 平成19年6月30日まで	平成16年7月1日から 平成20年6月30日まで	平成17年7月1日から 平成21年6月30日まで

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分 および人数	取締役 8名 監査役 2名 当社従業員 321名 当社子会社取締役 5名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 4名 当社顧問 1名	取締役 10名 監査役 1名 当社従業員 389名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 2名 当社顧問 1名
株式の種類別のストック ・オプションの数 (注1)	普通株式 266,800株(注2)	普通株式 295,600株(注2)
付与日	平成16年8月2日	平成17年8月1日
権利確定条件	権利確定日において、当社 または当社子会社の取締 役、監査役、従業員、顧問 の地位にあること	権利確定日において、当社 または当社子会社の取締 役、監査役、従業員、顧問 の地位にあること
対象勤務期間	平成16年8月2日から 平成18年6月30日まで	平成17年8月1日から 平成19年6月30日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで	平成19年7月1日から 平成23年6月30日まで

(注) 1 スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

2 平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しており、株式の種類別のストック・オプションの数が調整されております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

①ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	149,000	155,400	第一回 210,400 第二回 2,000
権利確定	—	—	—
権利行使	3,200	4,200	第一回 9,200
失効	145,800	1,600	第一回 5,600
未行使残	—	149,600	第一回 195,600 第二回 2,000

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	269,800
付与	—	—
失効	—	6,000
権利確定	—	263,800
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	225,600	—
権利確定	—	263,800
権利行使	1,400	—
失効	11,200	13,200
未行使残	213,000	250,600

②単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格	2,083	833	第一回 1,171 第二回 1,453
行使時平均株価	2,219	2,164	第一回 2,156
公正な評価単価 (付与日)	—	—	—

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	1,611	2,270
行使時平均株価	2,239	—
公正な評価単価 (付与日)	—	—

当連結会計年度

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分 および人数	取締役 30名 当社従業員 166名 当社子会社取締役 12名 当社子会社従業員 7名 当社顧問 4名	取締役 25名 当社従業員 179名 当社子会社取締役 14名 当社子会社従業員 4名 当社顧問 4名	取締役 8名 監査役 2名 当社従業員 321名 当社子会社取締役 5名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 4名 当社顧問 1名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注1)	普通株式 289,000株(注2)	普通株式 第一回 282,000株(注2) 第二回 2,000株(注2)	普通株式 266,800株(注2)
付与日	平成14年12月3日	第一回 平成15年8月1日 第二回 平成15年9月24日	平成16年8月2日
権利確定条件	権利確定日において、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員、顧問の地位にあること	権利確定日において、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員、顧問の地位にあること	権利確定日において、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員、顧問の地位にあること
対象勤務期間	平成14年12月3日から 平成16年6月30日まで	第一回 平成15年8月1日 から平成17年6月30日まで 第二回 平成15年9月24日 から平成17年6月30日まで	平成16年8月2日から 平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成16年7月1日から 平成20年6月30日まで	平成17年7月1日から 平成21年6月30日まで	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分 および人数	取締役 10名 監査役 1名 当社従業員 389名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 2名 当社顧問 1名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注1)	普通株式 295,600株(注2)
付与日	平成17年8月1日
権利確定条件	権利確定日において、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員、顧問の地位にあること
対象勤務期間	平成17年8月1日から 平成19年6月30日まで
権利行使期間	平成19年7月1日から 平成23年6月30日まで

(注) 1 スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

2 平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しており、株式の種類別のストック・オプションの数が調整されております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

①ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	149,600	第一回 195,600 第二回 2,000	213,000
権利確定	—	—	—
権利行使	37,000	第一回 200	—
失効	112,600	第一回 5,600	8,800
未行使残	—	第一回 189,800 第二回 2,000	204,200

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	250,600
権利確定	—
権利行使	—
失効	14,400
未行使残	236,200

②単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格	833	第一回 1,171 第二回 1,453	1,611
行使時平均株価	1,227	第一回 1,155	—
公正な評価単価 (付与日)	—	—	—

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	2,270
行使時平均株価	—
公正な評価単価 (付与日)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金 1,274,859千円		賞与引当金 1,275,124千円
	未払事業税 245,063千円		未払事業税 61,599千円
	連結上相殺した 関係会社株式売却益 60,834千円		ゴルフ会員権評価損 146,144千円
	ゴルフ会員権評価損 149,237千円		繰越欠損金 12,752,119千円
	繰越欠損金 9,650,280千円		貸倒引当金 1,602,572千円
	貸倒引当金 1,414,538千円		関係会社株式評価損 138,812千円
	関係会社株式評価損 7,469,691千円		有価証券評価損 1,223,128千円
	有価証券評価損 2,058,448千円		投資有価証券評価損 598,953千円
	投資有価証券評価損 236,846千円		投資事業組合損失 593,497千円
	投資事業組合損失 299,430千円		固定資産減損損失 572,551千円
	固定資産減損損失 538,029千円		前払年金費用 △858,302千円
	前払年金費用 △799,093千円		関係会社株式整理損 2,296,016千円
	その他 703,571千円		その他 811,603千円
	小計 23,301,737千円		小計 21,213,822千円
	評価性引当額 △21,215,019千円		評価性引当額 △13,851,543千円
	繰延税金資産合計 2,086,718千円		繰延税金資産合計 7,362,279千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 217,210千円		その他有価証券評価差額金 343,304千円
	その他 852千円		繰延税金負債合計 343,304千円
	繰延税金負債合計 218,063千円		繰延税金資産の純額 7,018,974千円
	繰延税金資産の純額 1,868,654千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の 内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の 内訳
	法定実効税率 40.69%		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	(調整)		当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上 しているため記載しておりません。
	評価性引当額 165.33%		
	在外連結子会社に係る税率差異 15.70%		
	交際費等永久に損金算入 されない項目 12.06%		
	住民税均等割 3.29%		
	持分法投資損失 11.93%		
	連結上相殺した受取配当金 0.64%		
	持分変動損益 △8.74%		
	のれん減損損失 20.02%		
	欠損子会社の未認識利益 △10.08%		
	のれん勘定償却 10.20%		
	関係会社清算差益 3.41%		
	その他 △1.78%		
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 262.68%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	情報サービス 事業 (千円)	コーポレート ベンチャー キャピタル事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	158,915,127	5,856,538	164,771,666	—	164,771,666
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,894	—	24,894	(24,894)	—
計	158,940,021	5,856,538	164,796,560	(24,894)	164,771,666
営業費用	148,636,862	5,840,980	154,477,843	5,928,804	160,406,647
営業利益	10,303,159	15,558	10,318,717	(5,953,698)	4,365,018
II 資産、減価償却費、減損 損失および資本的支出					
資産	76,217,120	12,735,843	88,952,964	8,145,906	97,098,870
減価償却費	3,219,875	74,127	3,294,002	264,876	3,558,878
減損損失	1,393,108	—	1,393,108	—	1,393,108
資本的支出	7,464,973	57,029	7,522,002	483,485	8,005,488

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業……………情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、商品・製品の販売

(2) コーポレートベンチャーキャピタル事業……………事業開発投資事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,980,127千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,748,325千円)の主なものは、親会社での余資産運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 当連結会計年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日法律第6号)および「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は「情報サービス事業」で154,089千円、「コーポレートベンチャーキャピタル事業」で1,979千円、「消去または全社」で8,917千円それぞれ増加し、営業利益もそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	情報サービス 事業 (千円)	コーポレート ベンチャー キャピタル事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	164,543,296	1,748,609	166,291,905	—	166,291,905
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	635	—	635	(635)	—
計	164,543,932	1,748,609	166,292,541	(635)	166,291,905
営業費用	154,327,066	6,612,246	160,939,313	5,293,523	166,232,836
営業利益又は 営業損失(△)	10,216,865	△4,863,637	5,353,227	(5,294,159)	59,068
II 資産、減価償却費、減損 損失および資本的支出					
資産	73,518,899	5,500,833	79,019,732	9,072,563	88,092,296
減価償却費	3,870,850	22,479	3,893,330	264,462	4,157,792
減損損失	2,583,378	—	2,583,378	—	2,583,378
資本的支出	5,147,716	6,537	5,154,254	158,204	5,312,458

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業……………情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、商品・製品の販売

(2) コーポレートベンチャーキャピタル事業……………事業開発投資事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,296,600千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,978,563千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- 5 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、「情報サービス事業」で5,704千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高および 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	148,423,958	2,379,806	13,967,901	164,771,666	—	164,771,666
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	131,155	110,226	1,633,637	1,875,018	(1,875,018)	—
計	148,555,113	2,490,033	15,601,538	166,646,684	(1,875,018)	164,771,666
営業費用	137,875,834	3,401,170	14,971,765	156,248,770	4,157,877	160,406,647
営業利益又は 営業損失(△)	10,679,279	△911,136	629,772	10,397,914	(6,032,895)	4,365,018
II 資産	65,568,409	8,095,075	15,857,410	89,520,896	7,577,974	97,098,870

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,980,127千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,748,325千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
4 「アジア」に属する国および地域は、中国および韓国であります。
5 当連結会計年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)および「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は「日本」で156,069千円、「消去または全社」で8,917千円それぞれ増加し、営業利益もそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高および 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	154,460,518	1,643,044	10,188,342	166,291,905	—	166,291,905
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	144,643	68,198	1,568,987	1,781,829	(1,781,829)	—
計	154,605,162	1,711,242	11,757,330	168,073,735	(1,781,829)	166,291,905
営業費用	147,385,937	3,904,143	11,540,427	162,830,509	3,402,327	166,232,836
営業利益又は 営業損失(△)	7,219,224	△2,192,901	216,903	5,243,225	(5,184,157)	59,068
II 資産	68,587,047	300,090	10,912,262	79,799,400	8,292,896	88,092,296

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(5,296,600千円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,978,563千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
4 「アジア」に属する国および地域は、中国、韓国およびタイであります。
5 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、「アジア」で5,704千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	アメリカ	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,878,418	14,119,037	69,898	17,067,354
II 連結売上高(千円)	—	—	—	164,771,666
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.7	8.6	0.0	10.4

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アメリカ・・・アメリカ

(2) アジア・・・韓国、中国

(3) その他・・・欧州

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1. 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称 または氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	高嶋正二郎	—	—	当社取締役副社長	被所有直接 (0.0)	—	—	ストックオプションの行使	1,639	—	—
役員およびその近親者	奥田省三	—	—	当社特別顧問	被所有直接 (0.7)	—	—	顧問料の支払 (注1)	3,600	—	—
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社HM興産	東京都渋谷区	3,000	不動産業	(注2)	—	不動産の賃借	社宅の提供 (注2)	5,880	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 当社顧問契約に基づいての支払であります。

なお、奥田省三は当社代表取締役グループCEOファウンダー奥田耕己の弟であります。

2 取引金額は一般的な市場価格を勘案し決定しており、消費税等は含まれておりません。

なお、有限会社HM興産は当社代表取締役グループCEOファウンダー奥田耕己の近親者(当社株主)がその議決権の100.0%を直接所有しております。

3 議決権等の所有(被所有)割合は、小数第二位を四捨五入しております。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

当該事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

当該事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

当該事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員および 個人主要 株主	奥田 耕己	—	—	—	被所有 直接 (19.1)	代表取締役 グループCEO ファウンダー	ストックオ プションの 行使	16,660	—	—

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会 社	株式会社 産経デジタル	東京都千代田区	910,000	情報サービ ス業	所有 間接20%	余資預り	資金の 預り	200,000	短期借入金	1,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 余資預りにつきましては、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当該事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当該事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(共通支配下の取引等関係)

(提出会社による連結子会社株式会社アレカオとの合併)

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 相手企業の名称および事業の内容

① 結合企業

名称	トランスコスモス株式会社(当社)
事業の内容	デジタルマーケティングサービス事業、コールセンターサービス事業、ビジネスプロセスアウトソーシングサービス事業、ビジネスプロセスソリューションサービス事業、エンジニアリングソリューションサービス事業、中国オフショア開発サービス事業、コーポレートベンチャーキャピタル事業

② 被結合会社

名称	株式会社アレカオ(当社の完全子会社)
事業の内容	インターネットを利用した通信販売の仲介業務および情報提供業務

(2) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称

当社を存続会社、株式会社アレカオを消滅会社とする吸収合併であり、結合後の企業の名称はトランスコスモス株式会社となっております。なお、合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払は行ないません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

被合併会社である株式会社アレカオは当社の100%出資会社であります。当社広告営業との連携強化および自社メディアの育成を目的として、同社を合併することといたしました。

② 合併の期日

平成19年8月1日

③ 合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アレカオは解散しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づいて実施しております。

(パーチェス法適用)

(当社の連結子会社である株式会社エンターメディアによる事業の譲受)

1. 相手企業の名称および取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日および企業結合の法的形式

(1) 相手企業の名称および取得した事業の内容

株式会社イメージクエストインタラクティブ メディア&コマース事業

(2) 企業結合を行った主な理由

携帯電話関連事業の拡大

(3) 企業結合日

平成20年3月27日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 連結財務諸表に含まれる被取得事業の業績の期間

期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3. 取得した事業の取得原価およびその内訳

取得の対価

現金	116,500千円
取得原価	116,500千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん

201,636千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,895千円
のれん	201,636千円
その他の固定資産	1,937千円
資産計	206,469千円
流動負債	89,969千円
負債計	89,969千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益

計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であり試算しておりません。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(共通支配下の取引等関係)

(提出会社によるB P S株式会社の全部事業譲受)

1. 相手企業の名称および取得した事業の内容、事業の取得を行った主な理由、事業取得日および事業取得の法的形式

(1) 相手企業の名称および取得した事業の内容

企業の名称 B P S株式会社 (連結子会社)

事業の内容 情報サービス事業 (データエントリー事業など)

(2) 事業の取得を行った主な理由

集約による当該事業の強化ならびに経営効率化を図るためB P S株式会社の事業全部を親会社である当社が譲受け、同社は解散いたしました。

(3) 事業の取得日

平成21年2月1日

(4) 事業の取得の法的形式

全部事業譲受

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づいて実施しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,047円98銭	1株当たり純資産額	871円39銭
1株当たり当期純損失金額	74円37銭	1株当たり当期純利益金額	55円75銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	55円13銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△3,139,759	2,201,868
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△3,139,759	2,201,868
普通株式の期中平均株式数(株)	42,217,766	39,497,137
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち少数株主損益(千円))	(—)	(—)
(うち持分法による投資損益(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	—	440,659
(うち新株予約権(株))	(—)	(10,178)
(うち新株予約権付社債(株))	(—)	(430,481)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	普通株式 新株予約権4銘柄 632,200株 信託型ライツ・プラン1銘柄 75,000,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

当社は、平成20年3月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

定款の定めに基づき、機動的な資本政策を可能とするため。

2. 取得の内容

(1)取得する株式の種類	普通株式
(2)取得する株式の総数	900,000株(上限とする)
(3)株式の取得価額の総額	1,000,000千円(上限とする)
(4)自己株式取得の期間	平成20年4月1日から平成20年4月30日まで

3. 実施内容

(1)取得した株式	760,600株
(2)取得価額の総額	996,819千円

当社は、平成20年5月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

定款の定めに基づき、機動的な資本政策を可能とするため。

2. 取得の内容

(1)取得する株式の種類	普通株式
(2)取得する株式の総数	1,500,000株(上限とする)
(3)株式の取得価額の総額	1,000,000千円(上限とする)
(4)自己株式取得の期間	平成20年5月27日から平成20年8月29日まで

3. 実施内容

(1)取得した株式	959,100株
(2)取得価額の総額	996,923千円

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

当該事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2008年満期ユーロ 円建転換社債型新 株予約権付社債	平成16年 6月21日	5,171,000 (5,171,000)	— (—)	—	無担保社債	平成20年 6月20日
当社	第1回無担保社債 (適格機関投資家 限定)	平成20年 7月4日	—	2,500,000 (550,000)	1.595	無担保社債	平成25年 7月4日
当社	第2回無担保社債 (適格機関投資家 限定)	平成20年 8月20日	—	2,000,000 (250,000)	1.720	無担保社債	平成25年 8月20日
株式会社フロム・ ソフトウェア	第4回無担保社債 (三井住友銀行保 証付および適格機 関投資家限定)	平成15年 7月24日	5,000 (5,000)	— (—)	0.420	無担保社債	平成20年 7月24日
株式会社フロム・ ソフトウェア	第6回無担保社債 (みずほ銀行保証 付および適格機 関投資家限定)	平成17年 3月28日	72,000 (36,000)	36,000 (36,000)	0.770	無担保社債	平成22年 3月26日
株式会社フロム・ ソフトウェア	第7回無担保社債 (商工組合中央金 庫・東京信用保証 協会共同保証付、 分割譲渡制限特約 付)	平成18年 2月27日	100,000 (100,000)	— (—)	0.880	無担保社債	平成21年 2月27日
デジット株式会社	第1回無担保社債 (みずほ銀行保証 付および適格機 関投資家限定)	平成17年 2月28日	—	10,000 (10,000)	0.680	無担保社債	平成22年 2月26日
合計	—	—	5,348,000 (5,312,000)	4,546,000 (846,000)	—	—	—

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
846,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	550,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,870,235	4,799,351	1.71	—
1年以内に返済予定の長期借入金	43,480	682,942	2.35	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,689,530	18,209,859	2.00	平成22年～平成31年
合計	16,603,245	23,692,153	—	—

(注) 1 「平均利率」は、期末残高における加重平均利率によっております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	8,555,436	7,954,306	1,038,133	604,293

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	第2四半期 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	第3四半期 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	第4四半期 自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	40,294,331	43,361,374	41,550,330	41,085,869
税金等調整前四半期純利益金額又は四半期純損失(△) (千円)	△508,707	△153,676	△3,510,176	1,222,313
四半期純利益金額又は四半期純損失(△)金額 (千円)	△718,900	△347,863	2,109,101	1,159,530
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (円)	△17.94	△8.85	53.65	29.50

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,841,986	※1 5,683,749
受取手形	50,244	56,543
売掛金	20,642,685	19,641,085
営業投資有価証券	3,027,024	8,263,855
商品	1,365	1,695
仕掛品	138,214	173,094
貯蔵品	5,641	12,658
前渡金	330,541	161,370
前払費用	688,402	968,452
繰延税金資産	1,576,693	1,611,984
短期貸付金	557,488	129,500
未収入金	—	1,111,814
その他	621,607	391,233
貸倒引当金	△46,901	△79,699
流動資産合計	31,434,992	38,127,338
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,408,742	2,842,554
減価償却累計額	△914,053	△1,054,340
建物（純額）	1,494,689	1,788,214
構築物	370,890	273,745
減価償却累計額	△119,945	△87,997
構築物（純額）	250,944	185,748
車両運搬具	1,556	610
減価償却累計額	△1,494	△591
車両運搬具（純額）	62	18
工具、器具及び備品	5,813,134	7,762,508
減価償却累計額	△3,108,116	△4,809,030
工具、器具及び備品（純額）	2,705,018	2,953,477
土地	564,092	373,839
リース資産	—	74,562
減価償却累計額	—	△8,392
リース資産（純額）	—	66,170
建設仮勘定	—	782,864
有形固定資産合計	5,014,807	6,150,332
無形固定資産		
のれん	550,925	272,189
ソフトウェア	700,114	1,512,388

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース資産	—	1,017
電話加入権	83,675	86,075
施設利用権	1,747	19
ソフトウェア仮勘定	14,370	3,146,113
無形固定資産合計	1,350,832	5,017,804
投資その他の資産		
投資有価証券	1,453,166	780,890
関係会社株式	37,078,524	16,063,677
その他の関係会社有価証券	1,098,971	197,329
関係会社出資金	1,119,050	1,269,050
関係会社長期貸付金	10,418,585	3,097,971
破産更生債権等	54,978	210,025
長期前払費用	97,030	84,657
繰延税金資産	—	5,219,414
関係会社長期未収入金	143,790	—
差入保証金	3,029,366	3,675,860
前払年金費用	1,963,858	2,109,368
保険積立金	119,044	—
その他	498,399	279,943
貸倒引当金	△4,015,825	△3,225,761
投資その他の資産合計	53,058,941	29,762,427
固定資産合計	59,424,581	40,930,564
資産合計	90,859,574	79,057,902
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 6,401,440	※2 4,621,747
短期借入金	—	2,500,000
1年内償還予定の社債	5,171,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	—	582,500
未払金	2,235,833	1,636,132
未払費用	3,691,499	4,328,988
未払法人税等	2,302,975	100,700
未払消費税等	1,138,135	912,772
前受金	361,946	337,862
預り金	155,605	174,454
賞与引当金	2,843,315	2,854,050
その他	165,646	289,817
流動負債合計	24,467,397	19,139,026
固定負債		
社債	—	3,700,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期借入金	14,500,000	17,917,500
長期預り保証金	11,200	11,200
債務保証損失引当金	—	1,068,932
繰延税金負債	33,635	—
その他	90,000	56,406
固定負債合計	14,634,835	22,754,039
負債合計	39,102,233	41,893,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065,968	29,065,968
資本剰余金		
その他資本剰余金	23,057,566	23,009,658
資本剰余金合計	23,057,566	23,009,658
利益剰余金		
利益準備金	170,546	334,513
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,949,035	4,019,418
利益剰余金合計	17,119,582	4,353,932
自己株式	△17,834,374	△19,749,211
株主資本合計	51,408,742	36,680,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	348,597	484,489
評価・換算差額等合計	348,597	484,489
純資産合計	51,757,340	37,164,837
負債純資産合計	90,859,574	79,057,902

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高		
サービス売上高	126,167,627	134,734,691
商品売上高	3,087,659	2,111,351
合計	129,255,286	136,846,042
コーポレートベンチャーキャピタル売上高	3,765,269	214,196
売上高合計	133,020,556	137,060,238
売上原価		
情報サービス売上原価		
サービス原価	※2 101,234,130	※2 110,402,100
商品売上原価	2,435,506	1,391,446
合計	103,669,637	111,793,546
コーポレートベンチャーキャピタル売上原価	2,052,952	2,652,289
売上原価合計	105,722,589	114,445,836
売上総利益	27,297,966	22,614,402
販売費及び一般管理費	※1, ※2 19,247,605	※1, ※2 18,813,670
営業利益	8,050,361	3,800,731
営業外収益		
受取利息	※7 124,423	※7 169,139
受取配当金	41,298	54,213
雇用開発助成金	32,972	108,320
その他	129,261	96,240
営業外収益合計	327,955	427,914
営業外費用		
支払利息	216,746	388,529
社債利息	—	50,853
コミットメントフィー	—	191,612
任意組合投資損失	—	380,373
有限責任事業組合投資損失	69,805	—
映像事業投資損失	122,528	365,102
その他	87,527	116,531
営業外費用合計	496,608	1,493,003
経常利益	7,881,708	2,735,642

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 7,338
投資有価証券売却益	5,268	10,790
関係会社株式売却益	73,917	—
関係会社清算益	188,280	31,993
貸倒引当金戻入額	63,981	—
企業立地助成金等	—	50,232
事務所移転立退補償金	218,915	—
その他	2,962	—
特別利益合計	553,325	100,354
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 58,624
固定資産除却損	※5 424,722	※5 116,115
減損損失	—	※6 140,351
投資有価証券売却損	—	51,748
投資有価証券評価損	119,078	31,193
関係会社清算損	—	15,530,935
関係会社株式評価損	661,806	1,492,582
債務保証損失引当金繰入額	—	1,068,932
貸倒引当金繰入額	540,700	716,072
その他	93,011	179,399
特別損失合計	1,839,319	19,385,956
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	6,595,714	△16,549,959
法人税、住民税及び事業税	3,205,696	44,295
法人税等調整額	71,596	△5,468,281
法人税等合計	3,277,292	△5,423,985
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,318,422	△11,125,973

【売上原価明細書】

イ サービス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費			9,691	0.0		12,247	0.0
II 外注費			33,877,203	33.5		32,441,437	29.4
III 労務費							
従業員給与手当		26,472,145			28,674,898		
従業員賞与		2,294,186			2,257,017		
賞与引当金繰入額		2,296,383			2,320,512		
法定福利費		5,685,638			6,668,222		
その他		20,391,687	57,140,041	56.4	26,401,347	66,321,998	60.0
IV 経費							
機械賃借料		619,113			760,334		
旅費交通費		707,410			643,000		
地代家賃		2,056,900			2,918,764		
減価償却費		874,326			1,477,481		
その他		5,966,594	10,224,344	10.1	5,861,716	11,661,296	10.6
当期総サービス費用			101,251,280	100.0		110,436,979	100.0
期首仕掛品たな卸高			128,440			138,214	
計			101,379,721			110,575,194	
期末仕掛品たな卸高			138,214			173,094	
他勘定振替高	※2		7,376			—	
サービス原価			101,234,130			110,402,100	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 原価計算の方法 ソフトウェア開発…実際原価による個別原価計算 システム等運営管理、データエントリー、CAD、 受託計算、システム販売 …実際原価による総合原価計算	1 原価計算の方法 同左
※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 7,376千円	※2 ————

ロ 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高			976 0.0		1,365 0.0
II 当期商品仕入高			2,437,708 100.0		1,391,776 100.0
合計			2,438,684 100.0		1,393,142 100.0
III 期末商品たな卸高			1,365		1,695
IV 他勘定振替高	※1		1,811		—
商品売上原価			2,435,506		1,391,446

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 営業外費用 (たな卸資産処分損) 1,811千円	※1 —

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	29,065,968	29,065,968
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,065,968	29,065,968
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	23,080,728	23,057,566
当期変動額		
自己株式の処分	△23,161	△47,907
当期変動額合計	△23,161	△47,907
当期末残高	23,057,566	23,009,658
資本剰余金合計		
前期末残高	23,080,728	23,057,566
当期変動額		
自己株式の処分	△23,161	△47,907
当期変動額合計	△23,161	△47,907
当期末残高	23,057,566	23,009,658
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	170,546
当期変動額		
剰余金の配当	170,546	163,967
当期変動額合計	170,546	163,967
当期末残高	170,546	334,513
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,506,622	16,949,035
当期変動額		
剰余金の配当	△1,876,009	△1,803,644
当期純利益又は当期純損失(△)	3,318,422	△11,125,973
当期変動額合計	1,442,412	△12,929,617
当期末残高	16,949,035	4,019,418
利益剰余金合計		
前期末残高	15,506,622	17,119,582
当期変動額		
剰余金の配当	△1,705,462	△1,639,676
当期純利益又は当期純損失(△)	3,318,422	△11,125,973
当期変動額合計	1,612,959	△12,765,649

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	17,119,582	4,353,932
自己株式		
前期末残高	△15,815,359	△17,834,374
当期変動額		
自己株式の取得	△2,067,108	△1,993,840
自己株式の処分	48,092	79,003
当期変動額合計	△2,019,015	△1,914,837
当期末残高	△17,834,374	△19,749,211
株主資本合計		
前期末残高	51,837,960	51,408,742
当期変動額		
剰余金の配当	△1,705,462	△1,639,676
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,318,422	△11,125,973
自己株式の取得	△2,067,108	△1,993,840
自己株式の処分	24,930	31,095
当期変動額合計	△429,218	△14,728,394
当期末残高	51,408,742	36,680,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,059,401	348,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,710,803	135,891
当期変動額合計	△1,710,803	135,891
当期末残高	348,597	484,489
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,059,401	348,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,710,803	135,891
当期変動額合計	△1,710,803	135,891
当期末残高	348,597	484,489
純資産合計		
前期末残高	53,897,362	51,757,340
当期変動額		
剰余金の配当	△1,705,462	△1,639,676
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,318,422	△11,125,973
自己株式の取得	△2,067,108	△1,993,840
自己株式の処分	24,930	31,095
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,710,803	135,891
当期変動額合計	△2,140,021	△14,592,503
当期末残高	51,757,340	37,164,837

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準 および評価方法</p> <p>2 デリバティブの評価基準 および評価方法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準 および評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合等に対す る出資金 当該投資事業有限責任組合等 の直近事業年度における純資産 の当社持分割合で評価</p> <p>時価法</p> <p>商 品：総平均法に基づく原価法 仕掛品：個別法に基づく原価法 貯蔵品：最終仕入原価法に基づく原価 法</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合等に対す る出資金 同左</p> <p>同左</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。 商 品：総平均法 仕掛品：個別法 貯蔵品：最終仕入原価法</p>
<p>4 固定資産の減価償却の 方法</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物(建物付属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得し たもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得し たもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得し たもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得し たもの 定率法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年7月5日公表分)を適 用し、評価基準については、原価法か ら原価法(収益性の低下による簿価切 下げの方法)に変更しております。 この変更による損益に与える影響は ありません。</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>建物(建物付属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得 したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19 年3月31日以前に取得したも の 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得 したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得 したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得 したもの 定率法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>なお、コールセンター設備の一部(器具備品等)については、経済的耐用年数(法定耐用年数の5割程度短縮)による定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日法律第6号)および「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、これにより営業利益、経常利益、および税引前当期純利益はそれぞれ99,915千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これにより営業利益、経常利益、および税引前当期純利益はそれぞれ6,020千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>なお、コールセンター設備の一部(器具備品等)については、経済的耐用年数(法定耐用年数の5割程度短縮)による定額法を採用しております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却の終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社に対する保証債務の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証につき、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上しております。 _____</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社内規に基づき、金利の変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、当事業年度のリース資産が有形固定資産で66,170千円、無形固定資産で1,017千円計上されております。なお、損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 担保資産 取引保証の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">銀行預金 1,000千円</p> <p>※2 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する債権・債務の明細は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">債務 買掛金 1,206,198千円</p> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証(関係会社からの預り債務に対する保証) ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社 5,489,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">保証(賃貸借契約債務に対する保証) B P S株式会社 352,711千円 株式会社ウェブ・ワークス 46,159千円 トランスコスモス フィールドマーケティング株式会社 7,744千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 406,614千円</p> <p style="padding-left: 20px;">保証(リース契約債務に対する保証) 青島宙慶工業設計有限公司 129,760千円</p> <p>4 当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 19,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 一千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 19,000,000千円</p> <p>5 偶発債務</p> <p>当社は、平成19年8月3日ジーイーキャピタルリーシング株式会社から、ASP型CADソフトウェアの販売取引に関して、約19億円の売買代金返還訴訟を提起され、また、同取引に関与した当社他5社に対して約58億円の損害賠償請求訴訟を提起されました。</p> <p>なお、約19億円の訴訟と約58億円の訴訟は、別訴になっておりますが、事実関係は、19億円の限度において、重複しております。</p> <p>また、この取引は、最終ユーザーの元社員の詐欺行為が発端となっており、最終ユーザーがジーイーキャピタルリーシング株式会社との契約行為を否認したことにより、同社への販売者である当社および他2社ならびに最終ユーザーに対して訴訟を提起したものであります。</p>	<p>※1 担保資産 取引保証の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">銀行預金 1,000千円</p> <p>※2 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する債権・債務の明細は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">債務 買掛金 1,064,974千円</p> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証(金融機関からの借入債務に対する保証) transcosmos(Thailand)Co.,Ltd. 24,840千円</p> <p style="padding-left: 20px;">保証(関係会社からの預り債務に対する保証) ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社 4,839,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">保証(賃貸借契約債務に対する保証) クロスコ株式会社 40,829千円</p> <p style="padding-left: 20px;">保証(リース契約債務に対する保証) 青島宙慶工業設計有限公司 96,959千円 大宇宙設計開発(大連)有限公司 6,912千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 103,871千円</p> <p>4 当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 12,500,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 2,500,000千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 10,000,000千円</p> <p>5 偶発債務</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は24%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">610,105千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">278,345千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">7,487,368千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">492,981千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,089,713千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">546,931千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,200,861千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">610,441千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">949,076千円</td></tr> <tr><td>業務委託手数料</td><td style="text-align: right;">1,146,972千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	610,105千円	役員報酬	278,345千円	給与手当	7,487,368千円	賞与	492,981千円	法定福利費	1,089,713千円	賞与引当金繰入額	546,931千円	地代家賃	1,200,861千円	減価償却費	610,441千円	求人費	949,076千円	業務委託手数料	1,146,972千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は24%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">371,447千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">274,763千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">7,806,626千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">578,304千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,147,232千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">533,537千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,061,109千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">480,650千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">507,382千円</td></tr> <tr><td>業務委託手数料</td><td style="text-align: right;">1,228,469千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	371,447千円	役員報酬	274,763千円	給与手当	7,806,626千円	賞与	578,304千円	法定福利費	1,147,232千円	賞与引当金繰入額	533,537千円	地代家賃	1,061,109千円	減価償却費	480,650千円	求人費	507,382千円	業務委託手数料	1,228,469千円
広告宣伝費	610,105千円																																								
役員報酬	278,345千円																																								
給与手当	7,487,368千円																																								
賞与	492,981千円																																								
法定福利費	1,089,713千円																																								
賞与引当金繰入額	546,931千円																																								
地代家賃	1,200,861千円																																								
減価償却費	610,441千円																																								
求人費	949,076千円																																								
業務委託手数料	1,146,972千円																																								
広告宣伝費	371,447千円																																								
役員報酬	274,763千円																																								
給与手当	7,806,626千円																																								
賞与	578,304千円																																								
法定福利費	1,147,232千円																																								
賞与引当金繰入額	533,537千円																																								
地代家賃	1,061,109千円																																								
減価償却費	480,650千円																																								
求人費	507,382千円																																								
業務委託手数料	1,228,469千円																																								
<p>※2 一般管理費および当期総サービス費用に含まれる研究開発費は248,821千円であります。</p>	<p>※2 一般管理費および当期総サービス費用に含まれる研究開発費は400,894千円であります。</p>																																								
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%; border-top: 1px solid black;">_____</td><td style="width: 20%;"></td></tr> </table>	_____		<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">7千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">7,331千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">7,338千円</td></tr> </table>	工具器具備品	7千円	土地	7,331千円	計	7,338千円																																

工具器具備品	7千円																																								
土地	7,331千円																																								
計	7,338千円																																								
<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%; border-top: 1px solid black;">_____</td><td style="width: 20%;"></td></tr> </table>	_____		<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">2千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,941千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">44,668千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">11,011千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">58,624千円</td></tr> </table>	建物	2千円	工具器具備品	2,941千円	ソフトウェア	44,668千円	のれん	11,011千円	計	58,624千円																												

建物	2千円																																								
工具器具備品	2,941千円																																								
ソフトウェア	44,668千円																																								
のれん	11,011千円																																								
計	58,624千円																																								
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">70,704千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">65,636千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">288,382千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">424,722千円</td></tr> </table>	建物	70,704千円	工具器具備品	65,636千円	ソフトウェア	288,382千円	計	424,722千円	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">54,315千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">20,513千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">28千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">24,233千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">17,025千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">116,115千円</td></tr> </table>	建物	54,315千円	構築物	20,513千円	車両運搬具	28千円	工具器具備品	24,233千円	ソフトウェア	17,025千円	計	116,115千円																				
建物	70,704千円																																								
工具器具備品	65,636千円																																								
ソフトウェア	288,382千円																																								
計	424,722千円																																								
建物	54,315千円																																								
構築物	20,513千円																																								
車両運搬具	28千円																																								
工具器具備品	24,233千円																																								
ソフトウェア	17,025千円																																								
計	116,115千円																																								
<p>※6 減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%; border-top: 1px solid black;">_____</td><td style="width: 20%;"></td></tr> </table>	_____		<p>※6 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用 途</th> <th style="width: 33%;">種 類</th> <th style="width: 33%;">場 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>工具器具備品 のれん ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table>	用 途	種 類	場 所	賃貸用資産	工具器具備品 のれん ソフトウェア	東京都渋谷区																																

用 途	種 類	場 所																																							
賃貸用資産	工具器具備品 のれん ソフトウェア	東京都渋谷区																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,157,473	1,663,495	18,838	7,802,130

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式買付による増加 1,563,800株

単元未満株式の買取による増加 495株

合併反対株主からの買取による増加 99,200株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少 18,800株

単元未満株式の売却による減少 38株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,802,130	1,719,837	37,254	9,484,713

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式買付による増加 1,719,700株

単元未満株式の買取による増加 137株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少 37,200株

単元未満株式の売却による減少 54株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">3,300</td> <td style="text-align: center;">2,750</td> <td style="text-align: center;">550</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">517,393</td> <td style="text-align: center;">280,373</td> <td style="text-align: center;">237,019</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: center;">133,669</td> <td style="text-align: center;">65,671</td> <td style="text-align: center;">67,998</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">654,363</td> <td style="text-align: center;">348,795</td> <td style="text-align: center;">305,568</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">165,615千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">147,982千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313,597千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">207,468千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">201,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,181千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	3,300	2,750	550	工具器具 備品	517,393	280,373	237,019	ソフト ウェア	133,669	65,671	67,998	合計	654,363	348,795	305,568	1年内	165,615千円	1年超	147,982千円	合計	313,597千円	支払リース料	207,468千円	減価償却費相当額	201,019千円	支払利息相当額	5,181千円	<p>ファイナンスリース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、基幹業務で使用するサーバー設備等（工具器具備品）であります。 ・無形固定資産 ホームページサーバーを制御するソフトウェアであります。 <p>② リース期間の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">604,893</td> <td style="text-align: center;">320,853</td> <td style="text-align: center;">284,040</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: center;">186,622</td> <td style="text-align: center;">122,812</td> <td style="text-align: center;">63,810</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">791,516</td> <td style="text-align: center;">443,665</td> <td style="text-align: center;">347,851</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">151,345千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">207,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359,286千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">190,838千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">181,981千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,820千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	604,893	320,853	284,040	ソフト ウェア	186,622	122,812	63,810	合計	791,516	443,665	347,851	1年内	151,345千円	1年超	207,940千円	合計	359,286千円	支払リース料	190,838千円	減価償却費相当額	181,981千円	支払利息相当額	4,820千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
建物	3,300	2,750	550																																																										
工具器具 備品	517,393	280,373	237,019																																																										
ソフト ウェア	133,669	65,671	67,998																																																										
合計	654,363	348,795	305,568																																																										
1年内	165,615千円																																																												
1年超	147,982千円																																																												
合計	313,597千円																																																												
支払リース料	207,468千円																																																												
減価償却費相当額	201,019千円																																																												
支払利息相当額	5,181千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
工具器具 備品	604,893	320,853	284,040																																																										
ソフト ウェア	186,622	122,812	63,810																																																										
合計	791,516	443,665	347,851																																																										
1年内	151,345千円																																																												
1年超	207,940千円																																																												
合計	359,286千円																																																												
支払リース料	190,838千円																																																												
減価償却費相当額	181,981千円																																																												
支払利息相当額	4,820千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	663,714	664,943	1,229
計	663,714	664,943	1,229

当事業年度(平成21年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	4,664,111	4,376,897	△287,214
計	4,664,111	4,376,897	△287,214

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>賞与引当金</td><td>1,156,944千円</td></tr><tr><td>未払給与</td><td>3,662千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>216,724千円</td></tr><tr><td>営業投資有価証券評価損</td><td>632,970千円</td></tr><tr><td>関係会社株式評価損</td><td>1,130,202千円</td></tr><tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>149,237千円</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td>123,566千円</td></tr><tr><td>投資事業組合損失</td><td>299,430千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>1,346,672千円</td></tr><tr><td>固定資産減損損失</td><td>325,082千円</td></tr><tr><td>前払年金費用</td><td>△799,093千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>332,857千円</td></tr><tr><td>小計</td><td>4,918,259千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△3,223,576千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,694,682千円</td></tr><p>(繰延税金負債)</p><table><tr><td>有価証券評価差額</td><td>151,625千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>151,625千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,543,057千円</td></tr></table></table>	賞与引当金	1,156,944千円	未払給与	3,662千円	未払事業税	216,724千円	営業投資有価証券評価損	632,970千円	関係会社株式評価損	1,130,202千円	ゴルフ会員権評価損	149,237千円	投資有価証券評価損	123,566千円	投資事業組合損失	299,430千円	貸倒引当金	1,346,672千円	固定資産減損損失	325,082千円	前払年金費用	△799,093千円	その他	332,857千円	小計	4,918,259千円	評価性引当額	△3,223,576千円	繰延税金資産合計	1,694,682千円	有価証券評価差額	151,625千円	繰延税金負債合計	151,625千円	繰延税金資産の純額	1,543,057千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>賞与引当金</td><td>1,161,313千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>40,974千円</td></tr><tr><td>営業投資有価証券評価損</td><td>1,113,300千円</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td>58,561千円</td></tr><tr><td>関係会社株式整理損</td><td>2,296,016千円</td></tr><tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>146,144千円</td></tr><tr><td>投資事業組合損失</td><td>593,497千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>1,208,067千円</td></tr><tr><td>債務保証損失引当金</td><td>434,948千円</td></tr><tr><td>固定資産減損損失</td><td>228,716千円</td></tr><tr><td>前払年金費用</td><td>△858,302千円</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>4,521,838千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>536,678千円</td></tr><tr><td>小計</td><td>11,481,758千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>4,318,794千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>7,162,963千円</td></tr><p>(繰延税金負債)</p><table><tr><td>有価証券評価差額</td><td>331,565千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>331,565千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>6,831,398千円</td></tr></table></table>	賞与引当金	1,161,313千円	未払事業税	40,974千円	営業投資有価証券評価損	1,113,300千円	投資有価証券評価損	58,561千円	関係会社株式整理損	2,296,016千円	ゴルフ会員権評価損	146,144千円	投資事業組合損失	593,497千円	貸倒引当金	1,208,067千円	債務保証損失引当金	434,948千円	固定資産減損損失	228,716千円	前払年金費用	△858,302千円	繰越欠損金	4,521,838千円	その他	536,678千円	小計	11,481,758千円	評価性引当額	4,318,794千円	繰延税金資産合計	7,162,963千円	有価証券評価差額	331,565千円	繰延税金負債合計	331,565千円	繰延税金資産の純額	6,831,398千円
賞与引当金	1,156,944千円																																																																										
未払給与	3,662千円																																																																										
未払事業税	216,724千円																																																																										
営業投資有価証券評価損	632,970千円																																																																										
関係会社株式評価損	1,130,202千円																																																																										
ゴルフ会員権評価損	149,237千円																																																																										
投資有価証券評価損	123,566千円																																																																										
投資事業組合損失	299,430千円																																																																										
貸倒引当金	1,346,672千円																																																																										
固定資産減損損失	325,082千円																																																																										
前払年金費用	△799,093千円																																																																										
その他	332,857千円																																																																										
小計	4,918,259千円																																																																										
評価性引当額	△3,223,576千円																																																																										
繰延税金資産合計	1,694,682千円																																																																										
有価証券評価差額	151,625千円																																																																										
繰延税金負債合計	151,625千円																																																																										
繰延税金資産の純額	1,543,057千円																																																																										
賞与引当金	1,161,313千円																																																																										
未払事業税	40,974千円																																																																										
営業投資有価証券評価損	1,113,300千円																																																																										
投資有価証券評価損	58,561千円																																																																										
関係会社株式整理損	2,296,016千円																																																																										
ゴルフ会員権評価損	146,144千円																																																																										
投資事業組合損失	593,497千円																																																																										
貸倒引当金	1,208,067千円																																																																										
債務保証損失引当金	434,948千円																																																																										
固定資産減損損失	228,716千円																																																																										
前払年金費用	△858,302千円																																																																										
繰越欠損金	4,521,838千円																																																																										
その他	536,678千円																																																																										
小計	11,481,758千円																																																																										
評価性引当額	4,318,794千円																																																																										
繰延税金資産合計	7,162,963千円																																																																										
有価証券評価差額	331,565千円																																																																										
繰延税金負債合計	331,565千円																																																																										
繰延税金資産の純額	6,831,398千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.49%</td></tr><tr><td>住民税均等割</td><td>0.74%</td></tr><tr><td>合併により引継いだ欠損金</td><td>△3.05%</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>7.05%</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.77%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>49.69%</td></tr></table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.49%	住民税均等割	0.74%	合併により引継いだ欠損金	△3.05%	評価性引当額	7.05%	その他	0.77%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.69%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.49%																																																																										
住民税均等割	0.74%																																																																										
合併により引継いだ欠損金	△3.05%																																																																										
評価性引当額	7.05%																																																																										
その他	0.77%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.69%																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,262円62銭	1株当たり純資産額	945円45銭
1株当たり当期純利益金額	78円60銭	1株当たり当期純損失金額	281円69銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	74円17銭	1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	3,318,422	△11,125,973
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	3,318,422	△11,125,973
普通株式の期中平均株式数(株)	42,217,766	39,497,137
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,523,673	—
(うち新株予約権(株))	(178,515)	(—)
(うち新株予約権付社債(株))	(2,345,158)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式 新株予約権1銘柄 250,600株	—————

(重要な後発事象)

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

当社は、平成20年3月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

定款の定めに基づき、機動的な資本政策を可能とするため。

2. 取得の内容

(1)取得する株式の種類	普通株式
(2)取得する株式の総数	900,000株(上限とする)
(3)株式の取得価額の総額	1,000,000千円(上限とする)
(4)自己株式取得の期間	平成20年4月1日から平成20年4月30日まで

3. 実施内容

(1)取得した株式	760,600株
(2)取得価額の総額	996,819千円

当社は、平成20年5月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

定款の定めに基づき、機動的な資本政策を可能とするため。

2. 取得の内容

(1)取得する株式の種類	普通株式
(2)取得する株式の総数	1,500,000株(上限とする)
(3)株式の取得価額の総額	1,000,000千円(上限とする)
(4)自己株式取得の期間	平成20年5月27日から平成20年8月29日まで

3. 実施内容

(1)取得した株式	959,100株
(2)取得価額の総額	996,923千円

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

当該事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
営業投資 有価証券	その他有価証券	BECOME, INC.	5,416,667	2,661,921
		MULTIPLY, INC.	5,774,993	1,329,266
		ZAZZLE.COM, INC.	1,157,783	786,080
		BRIGHTCOVE INC.	1,987,876	758,154
		タワーレコード株式会社	1,400	336,000
		COREMETRICS, INC.	603,622	294,780
		オートックワン株式会社	21,355	196,744
		シールドグループホールディングス 株式会社	37,955	154,221
		Xiamen Chinasource Internet Service Co., Ltd.	6,000,000	128,208
		Buzz Media Inc.	6,243,695	107,194
		その他 49銘柄	38,574,171	652,166
小計		65,819,517	7,404,739	
計		65,819,517	7,404,739	

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ザッパラス	2,600	604,500
		株式会社びえろ	50,000	120,000
		ミズノ株式会社	50,000	20,200
		株式会社テレビ和歌山	20,000	10,000
		株式会社しんあいコーポレーション	10,000	7,920
		VOCALSPACE, LLC	1,000,000	5,739
		株式会社エレクトロニック・ ライブラリー	1,920	5,426
		サイバーリンクス株式会社	6,680	5,367
		株式会社ジャックス	8,137	1,521
		その他 5銘柄	234,315	215
小計		1,383,652	780,890	
計		1,383,652	780,890	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額(千円)	
営業投資 有価証券	その他有価証券	株式会社文化放送キャリアパートナーズ	160,000	0
		小計	160,000	0
計		160,000	0	

【その他】

種類および銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
営業投資 有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合等への出資)		
		Constellation Venture Capital Partners	9,700,000	494,214
		MICアジア・テクノロジー投資事業有限責任組合	6	89,218
		ワークス投資事業有限責任組合	14	67,890
		アント・LB1-B号投資事業組合	2	63,035
		APV Technology Partners	5,000,000	34,444
		アント・カタライザー2号投資事業有限責任組合	1	34,412
		Worldview Technology Patners	10,000,000	27,098
		ネットエイジベンチャーコミュニティーファンド1号	5	22,790
		BAYⅢ Partners	5,000,000	13,136
	JAFCO USIT Fund Ⅲ, L.P.	1,000,000	12,861	
	小計	30,700,028	859,103	
	(新株予約権)	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
	Confirma. Inc.	145,798	12	
	株式会社アートポート	171	—	
ジグソー株式会社	600	—		
ケイタイ広告株式会社	600	—		
小計	147,169	12		
計		—	859,115	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,408,742	1,112,360	678,548	2,842,554	1,054,340	267,438	1,788,214
構築物	370,890	450	97,594	273,745	87,997	26,826	185,748
車両運搬具	1,556	—	946	610	591	15	18
工具器具備品	5,813,134	2,330,832	381,459 (10,606)	7,762,508	4,809,030	1,250,699	2,953,477
土地	564,092	—	190,253	373,839	—	—	373,839
リース資産	—	74,562	—	74,562	8,392	8,392	66,170
建設仮勘定	—	784,801	1,937	782,864	—	—	782,864
有形固定資産計	9,158,417	4,303,007	1,350,740	12,110,684	5,960,351	1,553,371	6,150,332
無形固定資産							
のれん	748,630	—	167,972 (128,177)	580,657	308,467	135,761	272,189
ソフトウェア	1,430,485	1,288,890	1,171,713 (1,566)	1,547,662	35,274	406,382	1,512,388
リース資産	—	1,151	—	1,151	134	134	1,017
電話加入権	83,675	2,400	—	86,075	—	—	86,075
施設利用権	7,956	—	5,501	2,455	2,436	152	19
ソフトウェア仮勘定	14,370	3,182,500	50,757	3,146,113	—	—	3,146,113
無形固定資産計	2,285,117	4,474,943	1,395,944	5,364,116	346,312	542,430	5,017,804
長期前払費用	218,795	201,736	174,449	246,082	161,425	109,096	84,657

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

(1)BPS株式会社からの事業譲受

建物	736,561千円
工具器具備品	1,365,830千円
建設仮勘定	780,961千円
ソフトウェア	1,119,643千円
ソフトウェア仮勘定	3,029,257千円
電話加入権	306千円
長期前払費用	13,184千円
計	7,045,745千円
減価償却累計額	854,066千円
合計	6,191,678千円

(2)BPO事業所新設

BPO熊本テクニカルセンター

建物	96,204千円
工具器具備品	207,400千円
合計	303,604千円

(3)コールセンター新設

MCMセンター福岡天神

建物	24,664千円
構築物	450千円
工具器具備品	205,554千円
ソフトウェア	892千円
合計	231,561千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

売却による減少

海南総合テクノロジーセンター	建物	504,763千円
	構築物	68,594千円
	工具器具備品	61,493千円
	土地	190,253千円
	施設利用権	1,575千円
	合計	<u>826,681千円</u>

なお、当期減少額のうち（ ）内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,062,727	815,063	1,506,136	66,193	3,305,461
賞与引当金	2,843,315	2,854,050	2,843,315	—	2,854,050
債務保証損失引当金	—	1,068,932	—	—	1,068,932

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、回収または回収不能額の修正によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	—
預金	
当座預金	2,969,534
普通預金	210,961
別段預金	876
定期預金	2,501,005
その他	1,371
預金計	5,683,749
合計	5,683,749

② 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クラリオン株式会社	50,922
株式会社日産グループサービス	2,918
株式会社帆風	1,893
オリヒロ株式会社	472
オンキョーエンターテイメントテクノロジー株式会社	336
合計	56,543

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	12,637
平成21年5月	3,321
平成21年6月	19,898
平成21年7月	20,685
合計	56,543

③ 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ウィルコム	640,635
シャープ株式会社	619,983
株式会社ゆうちょ銀行	378,615
アップルジャパン株式会社	355,610
NECネクサソリューションズ株式会社	325,899
その他	17,320,341
合計	19,641,085

ロ 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期末残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B) (消費税等込)	当期回収高 (千円) (C) (消費税等込)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $C / (A + B) \times 100$	滞留期間(月) $\frac{A + D}{2} \div B \times 12$
20,642,685	143,893,964	144,895,564	19,641,085	88.06	1.68

④ 商品

品名	金額(千円)
パッケージソフトウェア等	1,695
合計	1,695

⑤ 仕掛品

品名	金額(千円)
ソフトウェア	173,094
合計	173,094

⑥ 貯蔵品

品名	金額(千円)
事務用品等	8,933
会社案内	1,557
その他	2,167
合計	12,658

⑦ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
ダブルクリック株式会社	2,509,361
CIC Korea Inc.	1,920,059
株式会社Jストリーム	1,645,380
株式会社ウェブ・ワークス	1,026,000
9Fruitsmedia, Inc.	761,817
その他 68銘柄	8,201,058
合計	16,063,677

⑧ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社	2,889,181
Inwoo Tech, Inc.	200,000
トランスコスモスモバイルネットワークス株式会社	6,000
TCIテクノロジー株式会社	2,640
その他	150
合計	3,097,971

負債の部

① 買掛金

相手先	金額(千円)
オーバーチュア株式会社	1,224,390
グーグル株式会社	665,649
トランスコスモスシー・アール・エム沖縄株式会社	449,502
大宇宙信息創造(中国)有限公司	209,347
株式会社サイバー・コミュニケーションズ	168,535
その他	1,904,322
合計	4,621,747

② 未払費用

相手先	金額(千円)
給与手当等	3,079,445
トランス・コスモス健康保険組合	490,116
厚生年金保険料	400,531
オリックス・レンテック株式会社	82,869
企業年金基金保険料	30,417
その他	245,607
合計	4,328,988

③ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,687,500
株式会社みずほコーポレート銀行	3,500,000
株式会社三井住友銀行	3,500,000
株式会社横浜銀行	2,000,000
住友信託銀行株式会社	1,730,000
その他	1,500,000
合計	17,917,500

(3) 【その他】

当該事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 上記のほか必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日。
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告の方法により行う。ただし、電子公告による公告をすることができない事故その他の止むを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載してする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.trans-cosmos.co.jp
株主に対する特典	株主優待ポイント制度

(注) 株主優待制度の概要は以下のとおりです。

平成21年3月31日現在、所有株式数1,000株以上の株主様に対して、一律1,000ポイント贈呈いたします。当社で厳選いたしました「日本全国こだわりの味」から、ご希望の対象商品1点への交換か、次年度へのポイント繰越しをご選択いただけます。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第23期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第22期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成20年9月10日関東財務局長に提出。

事業年度 第23期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年9月10日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第24期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月14日関東財務局長に提出。

第24期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第24期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）、第12号および第19号（財政状態および経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書
平成21年3月30日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成20年4月11日、平成20年5月14日、平成20年6月9日、平成20年7月9日、平成20年8月12日、平成20年9月12日、平成20年10月10日、平成20年11月12日、平成20年12月9日、平成21年1月13日、平成21年2月12日、平成21年3月12日、平成21年4月10日、平成21年5月14日、平成21年6月5日、関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月 25 日

トランス・コスモス株式会社
取締役会 御中

新 日 本 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩 田 勲 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 一 夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 豪 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトランス・コスモス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランス・コスモス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より改正後の「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月 25 日

トランス・コスモス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 恩 田 勲 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 一 夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 豪 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトランス・コスモス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランス・コスモス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トランス・コスモス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トランス・コスモス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月 25 日

トランス・コスモス株式会社
取締役会 御中

新 日 本 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩 田 勲 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 一 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 豪 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトランス・コスモス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランス・コスモス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月25日

トランス・コスモス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 恩 田 勲 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 一 夫 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 豪 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトランス・コスモス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランス・コスモス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。